



公益社団法人

東京都看護協会

TOKYO NURSING ASSOCIATION

令和5年度

通常総会 招集ご通知

開催日時

令和5年6月22日(木)

午後1時

開催場所

公益社団法人

東京都看護協会会館

1階大研修室

〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

※詳細は本招集通知末尾の「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

第1号議案 名誉会員1名の承認について

第2号議案 理事9名選任について

第3号議案 監事1名選任について

第4号議案 令和5年度 推薦委員9名選任について

第5号議案 令和5年度 選挙管理委員12名選任について

第6号議案 令和6年度 公益社団法人日本看護協会
代議員及び予備代議員選任について

東京都看護協会の基本理念

私たちは
看護の専門家として主体的に行動します
社会の仕組みづくりの変革者として活動します
人々の健康とQOLの向上に貢献します



東京都看護協会の基本理念に基づき、令和4年度活動報告と令和5年度の事業計画を会員の皆さまと共有するために通常総会を6月22日に開催いたします。本年度は3年ぶりに代議員の方々にご参加いただくことができました。これまでの皆さまのご理解に深く感謝を申し上げます。

会員の皆さま方におかれましては、当協会の事業運営に多くのご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症は5類に移行いたしましても地域のさまざまな領域での対応は継続されることと思えます。皆さま方のご尽力に敬意を表しますとともに心より御礼を申し上げます。

さて、東京都は誰もがいきいきと輝き「成長」と「成熟」が両立した明るい未来に向けた改革を進めるべく、令和3年度に策定した「『未来の東京』戦略」をバージョンアップしております。この戦略実現にむけて都民の生命と健康を守る福祉・保健・医療サービスを将来にわたって盤石なものにするために組織体制を変更して取り組む計画を立てております。こうした状況での東京都福祉保健局への予算要望により、勤務環境改善事業や施設設備補助事業等の助成やキャリアアップ研修、人材確保対策など看護職のための施策は、昨年度同様または拡充して実施されることになりましたことをご報告いたします。

そして当協会は本年度、研修、学会、地域に向けた事業など、多くの会員の皆さまに参加していただけるように企画を充実させるとともに、昨年10月に実施いたしましたニーズ調査の結果を踏まえた研修も新たに計画をしております。また国の動きとして令和4年度には看護職の処遇改善が大きく動き始めました。こちらは引き続き日本看護協会とともに、すべての看護職に適用されるように働きかけて参りたいと思えます。

令和4年度の会員数は45,572名となりました。会員数は令和元年度から減少に転じておりまして昨年度よりさまざまな対策を講じているところでございます。事業の規模を縮小することなく、各委員会委員の方々や会員皆さまの多大なるご協力により、多くの方々にご参加いただけるように実施いたしました。本年度も地域社会の人々の健康に寄与する看護職のための活動を推進できるよう尽力してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

公益社団法人東京都看護協会
令和5年度 代議員 各位

公益社団法人東京都看護協会
会長 柳橋礼子
(公印省略)

令和5年度 通常総会 招集ご通知

日頃より、当協会の運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当協会の令和5年度 通常総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

日時 令和5年6月22日(木) 午後1時

場所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号
東京都看護協会 会館 1階大研修室
(詳細は本招集通知末尾の「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

会議の目的事項

【報告事項】

- 1 令和4年度 事業報告について
- 2 令和4年度 決算報告及び監査報告について
- 3 令和5年度 事業運営方針及び事業計画について
- 4 令和5年度 収支予算について
- 5 令和6年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員について

【決議事項】

- 第1号議案 名誉会員1名の承認について
- 第2号議案 理事9名選任について
- 第3号議案 監事1名選任について
- 第4号議案 令和5年度 推薦委員9名選任について
- 第5号議案 令和5年度 選挙管理委員12名選任について
- 第6号議案 令和6年度 公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

- ・受付開始時刻は、午後0時30分を予定しています。
- ・当日ご出席の際は、議事冊子として**本招集通知**をご持参くださいますようお願い申し上げます。

第1号議案 名誉会員1名の承認について

正会員1名を名誉会員として承認することをお願いするものであります。
名誉会員候補者は次のとおりであります。



さかもと
坂本 すが (昭和24年生)

推薦理由 昭和47年和歌山県立高等看護学院保健助産学部卒業。同年和歌山県立医科大学付属病院に助産師として入職。昭和51年関東通信病院（現NTT東日本関東病院）産婦人科病棟に助産師として入職。同院看護師長、副看護部長を歴任後、平成9年からは9年間看護部長を務める。関東通信病院では、新病院設立（平成12年10月竣工）に関わり、看護の標準化システムの開発を行い、電子化を推進し電子カルテシステムに組みこむことを実現、看護業務の効率化、情報の一元管理により多職種連携、情報共有を促進させた。

同病院退職前後から東京医療保健大学の設立に向け尽力し、全国各地に看護学部をはじめ医療を支える専門職として知識や技術を身につけるための学部・学科を擁する医療系大学として発展させ、現在は副学長として多くの卒業生輩出に寄与している。

平成18年東京医療保健大学看護学科長・教授に就任。

平成20年から2年間、東京都看護協会副会長として会長を補佐するとともに、協会事業への助言など運営に関わり、平成20年に東京で開催された第13回日本看護サミット東京では、企画委員として尽力した。

平成23年6月から平成29年6月まで、日本看護協会会長を務め、様々な看護政策などを提言し、実現に向けた事業の推進と法制化に向け尽力した。平成27年6月には2025年に向けた看護の挑戦、看護の将来ビジョン～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～を策定、公表し、看護協会の活動の方向性を明確にするとともに、看護の専門性を発揮するための指針を示した。

会長退任後は大学に戻り、教鞭を執るほか、講演、執筆など精力的に活動している。

令和4年6月8日に開催の日本看護協会通常総会において名誉会員として承認される。

以上看護協会運営において多大なる貢献と、看護の発展に顕著な功績があったことから、東京都看護協会名誉会員に推薦する。

略歴 和歌山県立高等看護学院保健助産学部卒業
日本看護協会看護研修学校管理コース修了
青山学院大学経営学部経営学科卒業
埼玉大学大学院経済科学研究科博士課程前期修了（修士）・後期修了（博士）
和歌山県立医科大学付属病院
国立王子病院
関東通信病院（現NTT東日本関東病院）看護師長・副看護部長・看護部長
北里大学大学院看護学研究科非常勤講師
NTT東日本関東病院シニアアドバイザー
東京医療保健大学副学長・医療保健学部長・看護学科長・大学院医療保健学研究科長・助産学専攻科長
日本医療マネジメント学会理事
日本看護管理学会理事長

協会歴 東京都看護協会：副会長、第13回日本看護サミット東京企画委員
日本看護協会：会長、副会長、専門看護師認定委員会委員、認定看護管理者制度委員会委員、診療報酬検討プロジェクト委員、資金管理運用検討委員会委員・委員長、新公益法人制度への移行検討委員会委員 等

表彰 日本看護協会名誉会員（令和4年度）

第2号議案 理事9名選任について

本総会終結の時をもって理事9名は、任期満了となります。
つきましては、理事9名の選任をお願いするものであります。理事候補者は次のとおりであります。
なお、本議案につきましては、令和4年度推薦委員全員の同意を得ております。

再任 再任役員候補者

新任 新任役員候補者

候補者 番号	氏名	当協会における 地位	理事会出席状況
1	なかの ひろみ 新任 中野 博美	副会長	
2	はやた のりこ 新任 早田 紀子	副会長	
3	のづき ちはる 新任 野月 千春	専務理事	
4	さがわ きよみ 2期 佐川 きよみ	常務理事	100%(8回/8回)
5	こびやま あつこ 2期 小檜山 敦子	助産師職能理事	100%(8回/8回)
6	ごう ゆりこ 新任 郷 由里子	看護師職能理事	
7	おおぬま ふくこ 3期 大沼 扶久子	西部地区理事	100%(8回/8回)
8	さとう みか 2期 佐藤 美加	南部地区理事	100%(8回/8回)
9	いとう えみこ 3期 伊東 恵美子	多摩北地区理事	100%(8回/8回)

候補者
番号

1

なかの ひろみ
中野 博美

昭和38年7月3日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
看護師職能理事	3年6期（看護師職能理事）	100%（8回／8回）

略歴

昭和59年 4月 順天堂大学医学部附属順天堂伊豆長岡病院（現静岡病院）入職
 昭和63年 10月 財団法人田方保健医療対策協会附属病院（現伊豆保健医療センター）入職
 平成 8年 10月 財団法人田方保健医療対策協会伊豆保健医療センター入職
 平成10年 1月 同センター訪問看護ステーション所長
 平成16年 4月 同センター看護部看護部長
 平成25年 4月 公益社団法人地域医療振興協会台東区立台東病院・老健千束入職
 看護介護統括部長（現職）
 平成29年 6月 公益社団法人東京都看護協会看護師職能理事（現任）

推薦理由

当協会における看護師職能理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

2

はやた のりこ
早田 紀子

昭和39年6月26日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
-	-	-

略歴

昭和62年 4月 東京都入職 八王子保健所他、主に多摩地域保健所勤務
 平成17年 4月 東京都八王子保健所
 平成19年 4月 八王子市保健所派遣
 平成21年 4月 多摩府中保健所保健対策課感染症対策担当
 平成23年 4月 東京都健康安全研究センター
 平成26年 4月 多摩立川保健所保健対策課感染症対策担当
 平成29年 4月 多摩府中保健所保健対策課地域保健担当
 平成30年 4月 多摩立川保健所保健対策課地域保健担当
 平成31年 4月 東京都福祉保健局保健政策部（多摩立川保健所兼務）
 令和 3年 4月 東京都福祉保健局保健政策部（多摩小平保健所兼務）
 令和 5年 4月 東京都福祉保健局保健政策部（多摩小平保健所・西多摩保健所兼務）

推薦理由

保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

3

のづき ちはる
野月 千春

昭和38年3月10日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
-	-	-

略歴

昭和59年 4月 東京厚生年金病院（現JCHO東京新宿メディカルセンター）入職
 平成 5年 4月 同病院副看護師長
 平成10年 4月 同病院看護師長
 平成19年 4月 同病院副看護部長
 平成26年 4月 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）東京新宿メディカルセンター入職
 同病院副看護部長
 平成27年 4月 同病院看護部長
 平成29年 4月 同病院附属看護専門学校副校長併任

推薦理由

看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

4

さがわ
佐川

きよみ

昭和33年10月25日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
常務理事	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

昭和55年4月 福岡赤十字病院 外科病棟勤務
 昭和58年4月 葛飾北保健所予防課入職
 平成2年4月 葛飾保健所小管保健相談所
 平成6年4月 葛飾北保健所予防課
 平成10年4月 葛飾保健所予防課
 平成13年4月 葛飾区福祉部介護保険課
 平成17年4月 葛飾区保健所保健サービス課
 平成20年4月 同保健所保健予防課結核感染症係
 平成22年4月 同保健所小管保健センター
 平成23年4月 同保健所青戸保健センター
 平成27年4月 同保健所保健予防課
 平成29年6月 公益社団法人東京都看護協会副会長
 令和3年6月 公益社団法人東京都看護協会常務理事 (現任)

推薦理由

当協会における常務理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、東京都における保健師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

5

こびやま
小檜山 敦子

昭和49年2月7日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
助産師職能理事	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

平成8年4月 東京医科大学病院入職 産科病棟助産師
 平成18年5月 磯産婦人科医院
 平成21年4月 助産師小檜山敦子 開業
 平成23年4月 東京医科大学看護専門学校 専任教員
 平成26年4月 公益社団法人東京都看護協会助産師職能委員
 平成28年4月 東京医科大学医学部看護学科 助教
 平成29年4月 国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科 講師
 平成30年4月 文京学院大学保健医療技術学部看護学科 准教授 (現職)
 令和3年6月 公益社団法人東京都看護協会助産師職能理事 (現任)
 令和4年4月 文京学院大学大学院看護学研究科 准教授 (現職)

推薦理由

当協会における助産師職能理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、助産師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

6

ごう
郷 ゆりこ
由里子

昭和41年3月30日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
-	-	-

略歴

昭和63年4月 東京警察病院入職
 平成2年9月 東京都立府中病院入職
 平成5年4月 東京都立北多摩看護専門学校 専任教員
 平成11年4月 東京都立青梅看護専門学校 専任教員 主任
 平成12年4月 東京都立大塚病院 主任・副師長・看護部長
 平成21年10月 東京都立松沢病院 看護担当科長
 平成26年4月 東京都立墨東病院 看護科長
 平成30年4月 東京都立大塚病院 看護部長
 令和2年4月 東京都立松沢病院 看護部長
 令和4年7月 地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立松沢病院 看護部長

推薦理由

看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

7

おおぬま
大沼

ふくこ
扶久子

昭和35年11月29日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
西部地区理事	2期4年	100% (8回/8回)

略歴

昭和57年 4月 一般財団法人自警会東京警察病院入職
 平成 2年 5月 同病院看護主任
 平成 2年12月 同病院看護師長代行
 平成 3年 3月 同病院看護師長
 平成23年 6月 同病院副看護部長
 平成31年 4月 同病院看護部長 (現職)
 令和 元年 6月 公益社団法人東京都看護協会西部地区理事 (現任)

推薦理由

当協会における西部地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

8

さとう
佐藤

みか
美加

昭和40年6月28日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
南部地区理事	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

昭和59年 4月 医療法人社団桐光会調布病院入職
 平成 4年 8月 秀島病院入職
 平成 6年 4月 同病院病棟主任
 平成10年 4月 同病院病棟看護師長
 平成12年 8月 医療法人社団長尽会長久保クリニック入職
 平成14年 4月 医療法人社団総生会麻生総合病院入職
 平成14年 5月 労働者保健安全機構関東労災病院入職
 平成17年 7月 医療法人社団松和会池上総合病院入職 看護師長
 平成22年 3月 医療法人社団望星会鶴見西口病院入職 看護部長
 平成26年 6月 医療法人社団松和会池上総合病院入職 看護部長 (現職)
 令和 3年 6月 公益社団法人東京都看護協会南部地区理事 (現任)

推薦理由

当協会における南部地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

9

いとう
伊東

えみこ
恵美子

昭和42年1月24日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
多摩北地区理事	2期4年	100% (8回/8回)

略歴

平成 元年 3月 医療法人財団立川中央病院入職
 平成11年 4月 同病院病棟主任
 平成13年 4月 同病院看護師長
 平成21年10月 同病院看護部長 (現職)
 令和 元年 6月 公益社団法人東京都看護協会多摩北地区理事 (現任)

推薦理由

当協会における多摩北地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

第3号議案 監事1名選任について

本総会終結の時をもって、監事1名は任期満了となります。つきましては監事1名の選任をお願いするものがあります。監事候補者は、次のとおりであります。なお、本議案につきましては、令和5年5月25日開催の理事会決議を経ております。



やまうち とよあき
山内 豊明 昭和34年6月4日生

略歴

平成 3年4月 富山県立中央病院医師（神経内科）
平成 4年5月 東京都職員共済組合清瀬病院医師（神経内科）
平成 5年4月 カリフォルニア大学サンディエゴ校医学部研究員
平成 7年4月 大分県福祉保健部付としてアメリカ合衆国へ出張
平成10年4月 大分県立看護科学大学看護学部助教授
平成14年4月 名古屋大学大学院医学系研究科教授
平成30年4月 放送大学大学院文化科学研究科教授（現職）
令和元年6月 名古屋大学名誉教授（現職）

選任理由

医師、看護教育の要職を国内外で歴任した豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識により、当協会監事としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。

第4号議案 令和5年度 推薦委員9名選任について

本総会終結の時をもって、令和4年度推薦委員全員（9名）は任期満了となります。
つきましては、令和5年度推薦委員9名の選任をお願いするものであります。令和5年度推薦委員候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては、令和4年度推薦委員全員の同意を得ております。

候補者 番号	氏名	現職・職能・推薦理由
1	さわい なおこ 澤井 直子	現 職：江東区保健所 深川南部保健相談所 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
2	はら あやこ 原 綾子	現 職：東京都福祉保健局 多摩府中保健所 保健対策課 統括課長代理 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
3	いけだ かほこ 池田 香保子	現 職：東京都立多摩総合医療センター 看護部 看護師長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
4	おがさわら けいこ 小笠原 慶子	現 職：NTT東日本 関東病院 看護部 看護師長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
5	すぎやま ゆきえ 杉山 由紀江	現 職：公立阿伎留医療センター 看護部 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
6	すえよし ひろみ 末吉 博美	現 職：医療法人社団健全会立川相互病院 看護部 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
7	ふじわら ひさえ 藤原 久江	現 職：一般社団法人巨樹の会原宿リハビリテーション病院 看護部 看護副部長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
8	きたむら あきこ 喜多村 明子	現 職：社会医療法人財団大和会介護老人保健施設東大和ケアセンター 看護部 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
9	ささき ゆきえ 佐々木 幸江	現 職：地方独立行政法人東京都立病院機構がん・感染症センター都立駒込病院 看護部 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。

第5号議案 令和5年度 選挙管理委員12名選任について

本總會終結の時をもって、令和4年度選挙管理委員全員（12名）は任期満了となります。つきましては、令和5年度選挙管理委員12名の選任をお願いするものであります。令和5年度選挙管理委員候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	地区支部名	氏名	所属
1	東部地区	たなか いくこ 田中 郁子	社会福祉法人恩賜財団済生会支部東京都済生会東京都済生会向島病院
2	東部地区	やなぎしま たみお 柳島 多三夫	医療法人社団関川会関川病院・介護老人保健施設ひぐらしの里
3	西部地区	さとう みちこ 佐藤 未智子	東京ほくと医療生活協同組合王子生協病院
4	西部地区	いしかわ あさか 石川 朝香	一般財団法人自警会東京警察病院
5	南部地区	おかやま なおみ 岡山 尚美	東邦大学医療センター大森病院
6	南部地区	なかしま まゆみ 中島 真由美	地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立松沢病院
7	中部地区	こだま ともみ 児玉 知実	国家公務員共済組合連合会虎の門病院
8	中部地区	はぎはら ひろみ 萩原 浩美	独立行政法人東京都立病院機構がん・感染症センター東京都立駒込病院
9	多摩北地区	なんば めぐみ 難波 恵美	公益財団法人結核予防会複十字病院
10	多摩北地区	いまにし ひろゆき 今西 裕幸	医療法人徳洲会東京西徳洲会病院
11	多摩南地区	つちもと みちこ 土本 倫子	東海大学医学部附属八王子病院
12	多摩南地区	かなと ようこ 金戸 陽子	日本赤十字社武蔵野赤十字病院

第6号議案 令和6年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

令和6年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員の承認をお願いするものであります。各地区支部において選任された候補者は次のとおりであります。

代議員 43名

地区	No.	職種	氏名
役員等	1	保健師	本田 浩子
	2	助産師	松本 弘子
	3	看護師	佐野 廣子
	4	看護師	渡邊 千香子
	5	看護師	大橋 純江
	6	保健師	佐川 きよみ
	7	看護師	藤野 恭子
	8	保健師	神楽岡 澄
	9	助産師	小檜山 敦子
	10	看護師	中野 博美
	11	准看護師	伊藤 ちえ
	12	看護師	佐久間 あゆみ
	13	看護師	大沼 扶久子
	14	看護師	佐藤 美加
	15	助産師	木村 ひづる
	16	看護師	伊東 恵美子
	17	看護師	池亀 俊美
	18	看護師	川上 潤子
東部	19	看護師	中野渡 勝子
	20	看護師	江畑 典子
	21	看護師	下枝 友紀子
西部	22	保健師	倉門 佳代
	23	助産師	植松 祥子
	24	看護師	蛭原 大作
	25	看護師	高橋 早織
	26	看護師	澤田 育子
	27	看護師	服部 雅美
南部	28	保健師	永井 順子
	29	助産師	山田 千絵
	30	看護師	荒尾 晶子
	31	看護師	関根 光枝
	32	看護師	佐野 昌美
中部	33	看護師	佐藤 登貴江
	34	看護師	八島 則子
	35	看護師	犬童 千恵子
	36	看護師	浅野 美由紀
	37	看護師	斉藤 友紀子
多摩北	38	看護師	手塚 浩恵
	39	看護師	清水 明美
多摩南	40	看護師	林 里香
	41	看護師	佐藤 まゆみ
	42	看護師	高橋 明子
	43	保健師	青木 嶺治

予備代議員 43名

地区	No.	職種	氏名
東部	1	看護師	久保坂 朋美
	2	看護師	川島 真美
	3	看護師	吉田 敦美
	4	看護師	相澤 悦子
	5	看護師	森岡 有美
	6	准看護師	金子 華子
西部	7	保健師	八重樫 友子
	8	助産師	桂田 陽子
	9	助産師	米山 美恵子
	10	助産師	大原 明子
	11	看護師	粟田 郁子
	12	看護師	渡井 恵
	13	看護師	永井 亜紀子
	14	看護師	高橋 佐代子
	15	看護師	鮫島 絵美
	16	看護師	廣田 由紀
南部	17	保健師	足立 尚子
	18	助産師	内藤 智子
	19	看護師	堤 博美
	20	看護師	若生 美代
	21	看護師	大島 佐和子
	22	看護師	長沼 美紀
	23	看護師	天野 典子
	24	看護師	小高 裕紀子
	25	看護師	落合 祐子
	26	助産師	深山 香代子
中部	27	看護師	佐藤 忍
	28	看護師	都留 由香里
	29	看護師	本田 瑞恵
	30	看護師	大柴 幸子
	31	看護師	深山 直実
	32	看護師	岡崎 千津
多摩北	33	看護師	小柳 貴子
	34	看護師	赤沼 真由子
	35	看護師	藤田 三和
	36	看護師	中野 明美
多摩南	37	看護師	原田 真由美
	38	看護師	奥村 多美
	39	看護師	小室 裕子
	40	看護師	伊藤 マサエ
	41	看護師	守屋 真理子
	42	看護師	伊藤 裕子
	43	看護師	澤野 裕美子

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願いします。

代替文字例) 高 → 高 崎 → 崎 柳 → 柳

【事業運営方針】

- 1 **ポストコロナを見据え、現場の変革に立ち向かう看護職を支援する。**
 - (1) 感染の収束に向けて、潜在化している看護機能の課題解決のための事業促進
 - (2) 看護職の安全で安心な看護提供体制の確保と活躍推進に向けての政策提言
 - (3) 看護職の収入の引き上げの実現に向け、各看護管理者の取り組みを支援
 - (4) 看護業務の軽減のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の導入促進の支援
- 2 **専門職としてキャリア継続から生涯学習支援体制の構築に向けて準備する。**
 - (1) 専門職としてのキャリア形成と継続的な学びを支える当会の研修体制の再考
 - (2) 特定行為研修修了者の課題抽出に向けたプレゼンスの向上と活躍推進の支援
 - (3) 東京都受託事業の効率的運用とその成果の活用のための普及啓発
- 3 **地域の健康危機管理体制の構築と活躍できる人材を育成する。**
 - (1) 地区別・地域包括委員会の活動を支援と有事の準備（災害時・感染パンデミック等のBCP策定）
 - (2) 災害支援ナース・危機管理対応リーダー・感染対応リーダー養成等の人材育成
 - (3) 看護補助者の活用や多職種連携による医師のタスクシフト・シェアの支援と普及
- 4 **潜在看護職の就労促進と働きやすい職場環境改善を支援する（プラザ事業）。**
 - (1) 様々な情報発信の強化ときめ細やかな就業支援によりeナースセンターの登録者の拡大
 - (2) 就業定着促進のための新規事業の活用促進に向けた情報発信の強化
 - (3) 看護職のライフプランの再考とプラチナナースの活用促進に向けた事業展開
- 5 **職能団体として組織を強化し「看護の知の拠点」としての役割を果たす。**
 - (1) 会員・賛助会員の満足度を高め、会員数・賛同者の拡大と産業界との相互事業の推進
 - (2) 当会の訪問看護ステーションの機能強化とメディアセンター（図書機能）のサービスの拡充
 - (3) 看護のサステナビリティへの取り組みとして、地域、学生、若年層に看護の魅力を発信
 - (4) 東アジア諸国の首都看護協会（ソウル・台北）との情報交換と教育交流の促進

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

1 継続教育の実施に関する事業

看護の質の保障を目的とした看護職のキャリアに応じた継続教育を基本とする研修を実施する。主にこれからの社会における看護の役割拡大を支援するために、新たな社会ニーズに対応する能力支援、JNAラダーと連動した実践能力の向上と看護管理、教育を担う人々を対象とした資格認定教育および研修を行うものである。

- 1) 実務実践能力の向上に関する研修 (1)~(3)計92研修 受講者総数：2,060名
 - (1) 看護実践（JNA クリニカルラダーに対応し表記）：53 研修
 - 認知症高齢者を支える研修（認知症ケア加算 2、3）開催 2 回
 - 糖尿病重症化予防フットケア研修（糖尿病合併症管理料）開催 1 回
 - (2) 教育・指導：12 研修
 - (3) マネジメント：32 研修
 - (4) 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師）
 - (5) 地区支部研修の開催（6 地区支部 計 27 研修 一部 WEB 開催）
 - (6) グローバル化の進展に対応可能な外国語コミュニケーション力向上のための研修
 - ア 英会話研修<入門コース><基礎コース><実践コース> 各 10 回 受講者総数：15 名
 - 入門：8 名 基礎：6 名 実践：1 名 日中のみ開催（オンライン）
 - 開催期日：5月17日（火）～令和5年2月9日（木）
 - イ 中国語会話入門コース、韓国語会話入門コース 開催中止
 - (7) その他
 - 医療安全管理者養成研修（医療安全対策加算） 2 回開催
 - 平日コース：6月20日（月）～7月6日（水）7日間 受講者：71 名
 - 週末コース：7月15日（金）～8月6日（土）7日間 受講者：61 名
 - フォローアップ研修：平日コース（令和5年1月19日） 受講者：58 名
 - 週末コース（令和5年2月3日） 受講者：52 名

- 2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修
- (1) 認定看護管理者教育課程
- ア ファーストレベル 定員 70 名 6 科目 105 時間 (20 日間)
- 第 1 回 5 月 16 日 (月) ~ 6 月 15 日 (水) 修了者: 77 名
- 第 2 回 11 月 7 日 (月) ~ 12 月 15 日 (木) 修了者: 71 名
- イ セカンドレベル 定員 50 名 6 科目 180 時間 (34 日間)
- 8 月 30 日 (火) ~ 11 月 2 日 (水) 修了者: 51 名
- ウ サードレベル 定員 30 名 6 科目 180 時間 (34 日間)
- 6 月 20 日 (月) ~ 10 月 7 日 (金) 修了者: 27 名
- (2) 保健医療政策に関する研修 (認定看護管理者教育課程にて後述)
- 3) 看護教育実践能力の向上に関する研修
- (1) 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修 (東京都受託事業)
- ア 研修責任者研修 開催期日: 11 月 25 日 (金)
- イ 教育担当者研修
- ① 7 月 12 日 (火) 受講者: 130 名
- ② 8 月 2 日 (火) 受講者: 162 名
- ③ 9 月 15 日 (木) 受講者: 172 名
- 4) 教育計画 (タブロイド版) の配付: 会員および会員・非会員施設に送付

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

各職能の専門性向上のための取り組みを行う。

- 1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及
- (1) 保健師
- ア 研修会の開催
- ① 東京都市町村保健師専門研修 (東京都受託事業)
- 開催期日: 9 月 16 日 (金) 受講者: 30 名
- ② 中堅期保健師研修 (3 日間研修) 開催期日: 10/15 (土)、11/26 (土)、R5.1/21 (土)
- 受講者: 3 名 公開講座: 2 回開催 公開講座参加者計 20 名
- ③ 産業保健師育成研修 開催期日 令和 5 年 1 月 14 日 (土) 研修会 16 名、交流会 18 名
- ④ 地域包括支援センター保健師・看護師交流会
- 開催期日: 令和 5 年 1 月 28 日 (土) 参加者: 53 名
- イ 東京産業保健師自主勉強会 (年 /6 回: 偶数月第二土曜日)
- 4/9、6/11、8/6、10/8、12/10、令和 5.2/11 延べ参加人数 119 名
- (2) 助産師
- ア 研修・学習会・情報交換会
- ・研修会 開催期日: 7 月 2 日 (土) テーマ: 『CLOCMiP®』
- ① 「妊娠期の栄養」 受講者: 39 名 ② 「妊娠と糖尿病」 受講者: 44 名
- ・助産師のネットワーク強化のための情報交換会
- 開催期日: 10 月 29 日 (土) 参加者: 21 名
- テーマ: 「地域の母子を支援する、母子のための地域包括ケア病棟の推進」
- イ 助産師定着促進事業 (東京都受託事業) マッチング: 9 名
- よりよい助産ケア提供に向け出向を活用し助産実践能力の強化を図る。
- ・東京都助産師定着促進事業説明会 内容: マッチング、出向支援
- 開催期日: 5 月 24 日 (火) WEB/LIVE 参加施設: 22 施設 参加人数: 35 名
- ・東京都助産師定着促進事業報告会 内容: 事業報告、出向者報告
- 開催期日: 令和 5 年 2 月 24 日 (金) WEB/LIVE 参加施設: 17 施設 参加人数: 32 名
- (3) 看護師
- ア 研修会
- ① 開催期日: 6 月 25 日 (土) WEB/LIVE 参加者: 50 名
- テーマ: 「ナース・プラクティショナー (仮称) 制度の理解と必要性」
- 講師: 井本寛子氏 (日本看護協会理事)
- ② 開催期日: 11 月 26 日 (土) WEB/LIVE 参加者: 36 名
- テーマ: 「看護師が生き生きと働き続ける為に～タスクシェアと新たな働き方を考える～」
- ③ 開催期日: 令和 5 年 2 月 11 日 (土) WEB/LIVE 参加者: 16 名
- テーマ: 「全世代に向けた地域包括ケア ～誰もが地域で生活できるように～」

- 2) 認定看護管理者・専門看護師・認定看護師（以下、認定看護師）、及び特定行為研修を修了した看護職の活動支援
 - (1) 特定行為に係る看護師の研修制度の普及啓発
東京都看護職等「キャリアアップ支援事業」（東京都受託事業）
開催期日：①11月12日（土）受講者：41名
②12月17日（土）受講者：38名
③令和5年1月7日（土）受講者：57名
- 3) 院内感染対策リーダーの養成と継続的支援
 - (1) 東京都感染対策リーダー養成研修（東京都受託事業）
研修期間：12月4日～令和5年2月20日 応募者：247名 受講決定：201名 修了者：177名
対象：都内医療機関に勤務する看護職・薬剤師・臨床検査技師 定員200名
 - (2) 東京都感染対策リーダー養成研修公開講座（オンデマンド）
研修期間：12月12日～令和5年2月20日 応募者：264名 受講決定：242名
対象：都内の高齢者・障害者施設に勤務する看護職

3 学会開催

看護実践を基盤とした看護学研究を支援するために看護研究学会を開催する。

- 1) 看護学生看護研究学会
オンデマンド視聴：配信期間12月1日～令和5年1月31日 17演題 参加者：1,883名
内容：口演発表、誌上発表、シンポジウム
- 2) 看護研究学会
開催期日：令和5年1月21日（土）（WEB開催、アーカイブ配信有）59演題 参加者：306名
会場：東京都看護協会会館 内容：口演発表、示説発表、看護用具創意工夫、特別講演

4 看護研究

看護研究のレベルアップを図るための支援（※共益事業）

- 1) 看護研究活動支援 助成金申請なし
 - (1) 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内
 - (2) 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件3万円を上限に5件以内
 - (3) 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内
- 2) 看護研究倫理審査 なし
- 3) 東京都看護協会学会誌の発行 6月10日 学会誌Vol.2発行

5 図書室の運営

看護分野における専門図書室として、関係図書資料及び看護文献に関する資料の収集を図り、利用者が必要とする情報の提供を迅速に行う。

- 1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化
Medical Online アクセス数：4,983件 医中誌アクセス数：1,296件 マイライブラリー：1,164件
- 2) 蔵書の充実 新規図書 120冊購入
- 3) レファレンスサービスの充実
利用者数：764名 貸出冊数：1,956冊 貸出利用者数：676名 レファレンスサービス：485件

6 その他看護職の資質向上に関する事業

グローバル化の進展に対応可能な人材の育成。国内外の視察・見学および諸外国からの視察要請を受け入れるなど、国際交流活動を通して看護職の資質の向上を図る。

- 1) 関係団体等との連携・交流
 - (1) 韓国ソウル特別市看護師会、台湾台北看護協会との教育交流
台湾にて開催の学会に教育部長参加（10月）
 - (2) 諸外国看護職能団体等との交流
モンゴル（10月）、英国（11月）医療関係者来館
- 2) グローバル化の進展に対応可能な外国語コミュニケーション力向上のための研修（再掲）
- 3) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供
 - (1) 国内外の学会情報の提供（WEB上）

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業【定款第4条(2)】

1 看護業務の開発・改善に関する事業

看護に係る調査・研究による最新情報の発信、看護職の役割変化等に関連した看護業務の開発・改善・普及啓発、およ

び医療安全や看護に関する新しい知見等の情報提供を行うとともに課題提言を行う。

1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施

(1) 各種調査研究

調査期間：令和4年度末～令和5年4月30日

1 「東京都内の病院におけるBCP策定状況と看護管理者の災害対応への不安についての実態調査」

対象：627施設

2 都内在勤・在住看護職を対象としたニーズ調査 調査の結果を令和5年度事業に反映

3 多摩南地区の医療及び看護・介護・福祉の連携の実態調査

2) 資料の収集、データの蓄積

3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成

4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰（再掲）

看護研究学会応募の業務・開発に関する創意工夫作品の中から優秀作品を学会で表彰し、冊子などにより会員に周知する

2 医療安全推進事業

医療の質と安全確保のための情報提供を行う。

1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動 2件対応

2) 医療安全相談窓口の紹介

3) 医療安全関連情報の提供

リスクマネジャー交流会の開催（主催：医療安全委員会）

開催期日：9月10日（土）（集合研修）参加者：45名

テーマ：集まろう！語ろう！医療安全～リスクマネジャーの「つながり」を深めよう～

3 看護管理者・教育責任者交流事業

看護管理者・看護教育責任者が抱える問題を把握するとともに、解決策を検討し組織運営に活かす。

1) 講演会・交流会の開催（看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催）

開催期日：令和5年2月25日（土）WEB/LIVE 参加者：103名

テーマ：「対応困難と感じる看護学生や看護師の対応について考える」

2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

各職能が交流することで、保健・医療・福祉に関する最新の知見や各職能の課題について情報交換・情報共有し、看護職の専門性強化や社会への課題提言を行う。

1) 職能交流集会の開催

開催期日：8月11日（木・祝）WEB/LIVE 参加者：130名

・各職能集会（紙面開催）

・三職能合同交流集会 講演会・シンポジウム テーマ：「看護職へのメンタルヘルスケア」

2) 准看護師交流および情報提供事業

(1) 進学支援

「看護師学校養成所2年課程」への進学支援—進学情報の提供（説明会開催）および進学のためのフォローアップ

開催期日：12月22日（木）参加者：14名 会場：東京都看護協会会館

(2) 交流会・研修会の開催

開催期日：9月21日（水）WEB/LIVE 参加者：22名

3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信 各職能委員会企画 講演・実践報告等（再掲）

5 広報活動に関する事業

看護職および都民に対して協会活動・事業案内・医療情報・看護情報・看護職の意見等様々な情報を提供する。

1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信

(1) 広報紙の発行

ア 会員向け会報「看護とうきょう」NURSING in TOKYO の発行（※共益事業）

最新の医療看護情報や協会活動についての情報発信と会員相互が交流を図れる会報誌づくり

発行期日：年2回発行（135号：9月30日、136号：令和5年3月15日）

発行部数：各回48,000部（各会員に1部及びPR用）

イ 年次報告（アニュアルレポート）の作成・発行 9月発行 600部

ウ 年次報告（アニュアルレポート）ダイジェスト版の作成・発行 9月発行 50,000部

エ 事業案内の作成・発行 500部

(2) ウェブサイトの充実

- (3) 卒業前看護学生及び新人看護職へ専門職能団体の役割等を紹介する広報誌の発行
(看護とうきょう 特集号 2022.Dec.Vol. 2) 7,000 部
- (4) 各種イベントへの出展や参画・協賛
 - ア 介護&看護 EXPO：幕張メッセ 10月12日～14日
 - イ Hospex Japan2022：東京ビッグサイト 10月26日～28日
10月28日 看護セミナー「医療・看護分野におけるIoTの展望と活用事例」 参加者：117名

③ 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

都内の看護職の確保および定着の他、看護の普及啓発を図る取り組みを行う。

下線部は東京都ナースプラザが実施

1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）

- (1) 利用者ニーズに応じた再就業支援
 - ア 「e ナースセンター」の活用による再就業支援 求職登録者数：4,941名/月平均
 - イ プランニングシートを活用した就業支援の充実 活用数：59名/月平均
 - ウ セカンドキャリア就業支援 来所者等への個別支援
 - エ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング）
 - ・ふれあいナースバンク（就職相談会）看護のお仕事応援フェア（就職相談会）
ふれあい6回・フェア1回開催 参加者：数633名 求人施設数：253
 - ・ミニ就業相談コーナーの実施 参加施設数：180 相談件数：218件
 - オ 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川）
DVD・体験コーナーの活用についての周知と充実
DVD視聴30件 採血・静脈注射104件 筋肉注射17件
 - カ 就業者数の把握 就業者数：191名/月平均
 - キ 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」への対応 なし
 - ク 人材確保・定着のためのセミナーの開催
開催期日：10月25日（火） テキックス（株）石田秀朗氏
テーマ：「採用したい看護師が集まる採用策・定着策」 参加者：88名 参加施設：63施設
 - ケ 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化
相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用
ハローワーク9か所毎月出張 相談件数：427件
 - コ COVID-19感染拡大状況に応じた求人施設・求職者への支援
求人件数：66件 支援登録者数（3月）：4,652名

2) 届出制度の周知及び登録推進

- (1) 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進 『とどけるん』新規登録者数：1,383件
- (2) 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ 就職ガイダンス実施8回

3) 東京都看護職員地域確保支援事業

離職した看護職が身近な地域で復職支援研修・再就業支援相談等を受けられる就業支援の仕組みを整備することで、潜在看護職の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図る。

- (1) 東京都ナースプラザ復職支援研修（病院体験コース） 選定病院数：23
 - ア 5日・3日コース 受講者62名中、就業13名
 - イ 1日（随時）コース 受講者19名中、就業5名
- (2) 東京都ナースプラザ復職支援研修（施設体験コース） 選定病院数：12
 - ア 3日コース 受講者9名中、就業2名
 - イ 1日（随時）コース 受講者13名中、就業5名

4) 東京都看護職員定着促進支援事業

- (1) アウトリーチ型定着促進支援
200床未満の病院を対象に看護師等就業協力員が巡回訪問し、勤務環境改善・研修体制構築に向けた施設の取組に対して助言・相談等の支援を実施（支援規模を26施設に拡大）
支援対象病院数：14 支援実績：訪問：150 オンライン：12 電話・メール：845
- (2) アウトリーチ研修の開催支援
院内研修を通して看護職員間における課題・解決策のより一層の認知・普及を図り、院内全体における環境改善の意識向上と実践を促進
開催実績：16回 参加者：379名

- (3) ネットワーク研修の開催支援
取組結果を地域の医療機関に普及することで、看護管理者共通の課題・解決策を共有し、病院間のネットワーク形成・情報共有に寄与
開催実績：14 施設 参加者：1,205 名
- 5) プラチナナース就業継続支援事業
看護職員のキャリア継続を支援するため、定年前から今後のライフプランを考える機会と、多様な職場を知ることにより、定年後の看護職員の潜在化の抑制による離職防止・定着促進を図る。
- (1) プラチナナース就業継続支援セミナーの開催
ア 看護職向けセミナー 4 回開催 参加者：511 名
イ 施設管理者向けセミナー 2 回開催 参加施設：111 参加者：130 名
- (2) 職場体験会の開催
ア 対象：セミナーに参加した現職看護職 職場体験会参加者：45 名
イ 実施施設：慢性期病院、老健施設、訪問看護ステーション等 協力登録施設：42
- (3) プラチナナース就職相談会 2 回開催 (1 回は看護のお仕事応援フェア内)
累計参加施設：80 累計参加者：221 名
- (4) 介護施設等の新規求人施設の開拓
看護師等就業協力員が介護施設等を訪問 訪問実績：88 件
- 6) 看護職員再就業支援事業
- (1) 情報発信強化事業
ア ナースプラザのホームページ等の更新 3 月 23 日リニューアル
イ ナースプラザ利用者増加を狙った効果的な広報の実施
メール送信数：事業広報 (施設宛) 34,903 (看護職宛) 904,299
コロナ求人 (看護職宛) 316,016
ウ SNS 等を活用した広報の推進
facebook 投稿数：263 件 Instagram 投稿数：183 件 メールマガジン送信数：8,221 件
ホームページアクセス数：340,144 件
- (2) 就業・定着奨励金事業
ア 奨励金支給マニュアルの策定 8 月策定
イ 就業・定着奨励金事業の周知活動の実施
9 月病院・施設・訪問介護ステーション (3,100 施設) 宛にチラシ等送付、広報動画作成
ウ 対象者 (指定研修受講者) のフォローアップ
メール配信数：対象研修受講 3 か月後 191 6 か月後 96
エ 奨励金の支給
6 ヶ月奨励金 (5 万円) 申請数：累計 42 件 交付数：累計 31 件
- 7) 東京都看護職等「キャリアアップ支援事業」(東京都受託事業) (再掲)
- 8) 東京都訪問看護人材確保事業 (東京都受託事業)
・講演会、シンポジウム開催 開催期日：12 月 3 日 (土) 参加者：157 名
テーマ：「時代は今、訪問看護」
- 9) 東京都島しょ看護職員定着促進事業 (東京都受託事業)
- (1) 出張研修、WEB/LIVE 研修の企画・実施 5 島 / 5 回 参加者総数 49 名
- (2) 短期代替看護職員の派遣 5 島 7 施設延べ 12 名の看護職が派遣協力
- 10) 勤務環境改善支援推進事業
看護職の働く環境の改善・整備のための支援を行うことで看護職の定着・離職防止を目指す取り組み
- (1) 勤務環境改善支援センターとの連携 実績なし
- (2) 看護補助者の活用支援 (社会経済福祉委員会主催)
テーマ：「看護補助者活用推進のための看護管理者研修」
開催回数は 2 回の計画だったが、応募者多数のため開催回数を増やして対応
14 回開催 受講者総数：1,292 名
- (3) 看護補助者のための研修 (社会経済福祉委員会主催)
テーマ：「チームとして協働し組織に貢献できる働き方とは」
開催期日：第 1 回 8 月 20 日 (土) 受講者：60 名、第 2 回 11 月 19 日 (土) 受講者：70 名
- (4) 看護職のタバコ対策推進

2 研修事業

- 1) 就業支援研修

- (1) 再就業支援研修
 - ア 再就業へのステップ3日間研修の実施等、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施 受講者：171名
 - イ 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化
ふれあいナースバンク参加研修生：39名
- 2) 定着促進研修
 - (1) 定着促進研修
 - ア コロナ禍で実習の機会が減少した新人職員の定着促進に向けた研修の開催
 - ・1年目研修（研修期間を3日間から7日間に変更）参加者：94名
 - ・2年目フォローアップ研修 参加者：84名
 - ・3年目フォローアップ研修 参加者：70名
 - イ キャリアアップ研修 参加者：23名
 - ウ 中堅看護師研修 参加者：584名
 - エ 質の向上研修 参加者：1,338名
 - オ 看護と安全研修 参加者：418名
 - カ 高齢者看護関連研修 参加者：421名
 - キ 在宅・地域看護関連研修 参加者：324名
 - ク 今日的課題研修
 - ・在宅療養高齢者の意思決定支援 参加者：52名
 - ・感染性肺炎の看護 参加者：84名
 - (2) 長期間研修の実施
 - ア 実習指導者研修 定員75名 31日間 開催回数：3回 修了者：212名
 - イ 保健師・助産師・看護師実習指導者研修（特定分野7日間）定員40名 修了者：17名
 - ウ 訪問看護師育成基本コース 定員30名 29日間 修了者：9名
- 3) 看護補助者研修
 都内200床未満の病院等で働く看護補助者を対象に医療機関で働くための基礎的研修を実施
受講者：30名

3 普及啓発事業

看護職及び一般市民に看護に関する関心と理解を深めてもらえるよう、看護の魅力や重要性を伝えるための取り組みを行い、看護職をめざす人材を確保する。

1) ナースプラザの情報発信の推進

- (1) 主に求人・求職のための情報発信
 - ・ホームページの運営、ナースバンクだより（7月・令和5年3月）2回発行
- (2) 事業案内ポスター、パンフレット等の作成配布
- (3) 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用

2) 「看護の心」普及啓発の推進

- (1) 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行（9月、令和5年3月）2回発行
- (2) 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施（5月）
協力施設数62 参加者：395名
- (3) 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施（8月開催）
協力施設数45 参加者：321名
- (4) 看護学校進路相談－「看護職をめざすあなたへ」発行（5月）
『ナースングガイドンス』改訂・発行

3) 「マナビバ」看護職仲間づくり応援キャンペーン（新採用看護職からベテラン看護職まで参加可能）

開催期日：4月23日（土）参加者：20名 会場：東京都看護協会会館

内容：ベッドサイドモニターの役割とアラームメッセージ、睡眠セミナー、ビューティー講座、白衣コーナー、看護協会ブース

4) 第20回看護フェスタの開催 一看護週間における行事

開催期日：5月14日（土）WEB/LIVE 延べ視聴回数：537回 事前申し込み：185名

- (1) 第一部 もっと知りたい「看護」のこと
 - ①台北看護協会と当協会のコラボレーション企画
聞いてみよう！台北の看護事情（動画配信）視聴回数：87回
 - ②看護職への道（ライブ配信）視聴回数：91回
 - ③看護学生からのメッセージ（ライブ配信）視聴回数：90回

- ④いろいろな看護（ライブ配信） 視聴回数：83回
- (2) 第二部 あなたに伝えたい「健康」のこと
 - ①医療を取り巻く様々な仕事（動画配信） 視聴回数：60回
 - ②公開講座「睡眠の質を高める7つの睡眠習慣」（ライブ配信） 視聴回数：78回
 - ③相談コーナー（事前予約によるオンライン相談） 相談件数：4件
- 5) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援
 - (1) 「就職直前看護学生へのメッセージ」
 - 開催期日：令和5年3月13日 WEB/LIVE 参加者：6名
 - 対象：看護学生・准看護師で進学コース
 - 6) 進路情報サイトへの協力：看護職を目指す高校生向け情報発信、オンラインオープンキャンパス
 - 開催期日：8月6日（土） 視聴者：約100人 内容：看護職の役割、魅力を説明・解説

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業〔定款第4条(4)〕

1 地域包括ケアシステム構築の推進

医療・介護連携、多職種連携の推進と訪問看護や高齢者ケア施設の看護の充実を図るため、それらに携わる看護職の資質向上のための研修やネットワークづくりを支援する。また、他の関連団体との連携を図り、地域包括ケアシステム構築に向けた情報を提供するとともに在宅ケアの充実のための支援を行う。

- 1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進
 - (1) 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援
 - ア 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供
 - イ 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）
 - (2) 東京都訪問看護ステーション協会との連携
 - ア 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施
 - ・訪問看護ステーション協会との連携会議参画
 - ・研修会や訪問看護に関するイベント等の共催
- 2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり
 - (1) 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会
 - 開催期日：10月22日（土） 受講者：38名
 - テーマ：特定行為研修と活用 ～在宅・施設で働く看護職にとっての特定行為とは～
 - (2) 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進
 - ア 少数職場で働く看護職の交流会
 - 開催期日：令和5年2月11日（土） 参加者：13名
 - テーマ：「科学的介護情報システム Life でケアの質を上げる」
- 3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働
 - (1) 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援
 - ア 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり
 - イ 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業） 開催方法：WEB/LIVE
 - ・入退院時連携強化研修
 - 開催期日：①A日程 8月18日・8月23日・8月26日 受講者：133名
 - ②B日程 9月20日・9月27日・10月5日 受講者：135名
 - ③C日程 10月21日・10月27日・10月31日 受講者：127名
 - ④eラーニング 受講者：461名
 - ・フォローアップ研修 開催期日：令和5年1月16日 受講者：70名
 - ・在宅療養支援窓口取組推進研修 開催期日：12月14日 受講者：57名
 - (2) 地区支部との連携と看護職の活動支援
 - (3) 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

公益社団法人の訪問看護事業として、専門性を活かし医療依存度が高い、管理の難しい器具等を利用している、新興感染症に罹患したなど、対応困難として依頼された利用者を受け入れるとともに、地域連携を推進する。また看護学生や看護体験者の実習を受け入れ、看護職および訪問看護師の育成を支援する。

- 1) 千駄木訪問看護ステーション、城北事業所の運営、機能強化のため統合に向けた実行案の策定東京都看護協会立訪問看護ステーションの機能強化に向けた検討委員会の方針を受け、8月1日に千駄木ステーションと城北事業所が統

合し、城北事業所の地に「東京都看護協会立城北看護ステーション」としてリニューアルオープン。

千駄木訪問看護ステーション 令和4年4月～7月

- (1) 訪問看護事業 延べ利用者数：175名
- (2) 訪問看護事業 延べ訪問回数：151件
- (3) 居宅介護支援事業 延べケアプラン件数：141件

城北事業所

- (1) 訪問看護事業 延べ利用者数：391名
- (2) 訪問看護事業 延べ訪問回数：2,387件
- (3) 居宅介護支援事業 延べケアプラン件数：0件

城北看護ステーション

- (1) 訪問看護事業 延べ利用者数 779名
- (2) 訪問看護事業 延べ訪問回数：5,512件
- (3) 居宅介護支援事業 延べケアプラン件数：105件 認定調査数：35件
- (4) 訪問介護サービス事業者、訪問看護ステーション、病院・介護施設、地域、包括ケアセンター、行政等看護学生及び看護職研修生の受け入れ
 - ア 看護学生（3年課程・4年課程） 2名
 - イ 訪問看護師育成研修受講生 なし
 - ウ その他 4名

- 2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都指定教育ステーションとして、地域全体の在宅療養の環境整備、訪問看護師の確保・育成・定着のための活動
 - ・同行体験研修 実施なし
 - ・研修会 開催回数：5回 延べ参加者数 160名
 - ① 7月27日 参加者：28名 「医療的ケア児の自宅看護のポイント」～呼吸ケアを中心に～
 - ② 9月22日 参加者：32名 「対職種で支えるがん療養者の在宅における意思決定支援」
 - ③ 12月16日（WEB/LIVE開催） 参加者：52名
「利用者の親子関係に困ってませんか？いつまでも続く愛着障害の影響」
 - ④ 令和5年1月27日（集合開催） 参加者：18名 「やってみよう！訪問看護で役立つ手話」
 - ⑤ 令和5年2月21日（WEB/LIVE開催） 参加者：30名
「事例から考える針刺し事故対応のリアル」—訪問看護における針刺し事故対応を学ぶ—
 - ・医療機関との相互研修 実施せず
 - ・介護医療連携研修
 - ① ヘルパーの研修（ヘルパー→訪問看護ST） 研修者：8名 8日間
 - ② 訪問看護師の研修（訪問看護師→介護事業所） 研修生：4名 4日間

5 地域住民の保健福祉に関する事業【定款第4条(5)】

1 地域住民の健康支援に関する事業

子どもの健全な育成への支援および地域住民の健康維持・増進の普及啓発を図るための取り組みを行う。

1) 次世代育成支援活動

- (1) プレファミリー講座 開催回数：10回開催 参加者：398組
 - 対象：妊娠中の妊婦とパートナー等
 - 開催期日：原則第4土曜日 13:00～15:00 WEB/LIVE
 - 内容：妊娠分娩の経過と過ごし方、育児技術
- (2) すくすく広場 開催回数：4回 参加：59組
 - 対象：プレファミリー講座受講者および都内在住・在勤の親子
 - ① 6/4（土）、9/3（土）：WEB/LIVE ② 12/3（土）、R5.2/4（土）
- (3) 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張 参加者：287名
 - 開催回数：4回 開催期日：9/10（土）、11/5（土）、令和5.2/7（火）、令和5.2/18（土）
- (4) 学習会
 - 対象：子育て支援に関わる看護職 開催期日：10月15日（土） 参加者：34名
 - テーマ：気になる親子（要支援家庭）に対する看護職だからできる「気づき」と「支援」

2) 地域住民健康支援活動

- (1) 健康講座、まちの保健室・老人月間活動
 - 健康チェックや情報提供による地域住民の健康意識の啓発活動、地域住民の健康課題等を把握（行政や保健師職能との連携）し、効果的な健康支援活動を行う

- ア 地区支部による「まちの保健室」開催推進 開催回数：8回 参加者総数：184名
 会場：学校、区市町村公共施設、駅等
 内容：健康チェック、健康・介護相談等
 【東部】開催2回 参加者総数：47名 健康チェック、ミニ講座
 【南部】開催2回 参加者総数：39名（学童13名＋教員）正しい手洗いなどの指導
 【中部】開催1回 参加者：51名 健康相談、ACP情報提供
 【多摩北】：開催2回 参加者総数：40名 健康チェック・相談
 【多摩南】：開催1回 参加者：7名 健康チェック・相談
- イ 都民健康講座
 ①健康や生活に関する講座
 開催期日：令和5年1月14日 参加者：13名 内容：「睡眠セミナー」
 ②親子向け新型コロナウイルス感染対策（WEB配信）
 配信期間：4月～令和5年3月 視聴回数：336回
 内容：家庭内における感染対策、子供向けアニメーション全3話（日本語・英語・中国語・ラオス語）
- (2) 感染症予防に関する情報提供および啓発活動
 感染対策委員会主催研修、看護職へのメール相談対応等 メール相談：なし
 ・「これだけは知っておきたい感染対策の基礎知識－飛沫シミュレーションVR体験－」：12月17日（土）
 看護学生対象 応募者：6名 参加者：2名
 ・VRシミュレーション貸出 延べ2件
- (3) 東京都及び関係団体と協働による健康支援
 ア 看護フェスタ（再掲）
 イ タバコ対策
 ・受動喫煙防止活動
 ・「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催）開催期日：7月3日（日）受講者：22名
- ウ 東京マラソン2023 救護活動支援（救護スタッフ派遣）
 開催期日：令和5年3月5日（日）派遣人数：14名

2 災害時の看護支援活動に関する事業

災害発生時においても住民ができるだけ健康を維持できるよう、必要な支援が可能となる看護支援体制を整備する。

- 1) 災害支援ナースの育成と支援活動
- (1) 災害支援ナースの登録推進
 災害支援ナース養成研修：2回
 開催期日：5月27日（金）、10月22日（土）WEB/LIVE 受講者：179名
- (2) 災害支援活動に必要な知識・技術教育
 ア 災害支援ナース更新研修Ⅰ
 開催期日：5月28日（土）、12月9日（金）受講者：123名
 イ 災害支援ナース更新研修Ⅱ
 開催期日：7月29日（金）、12月10日（土）WEB/LIVE 受講者：37名
 ウ 災害支援ナース更新研修Ⅲ
 開催期日：7月30日（土）、10月21日（金）WEB/LIVE 受講者：56名
 エ 管理者向け災害対策研修
 開催期日：9月10日（土）（ハイブリッド）受講者：97名
 テーマ：災害時に困らないBCP策定について～看護管理者に知ってほしいBCP策定に必要な「病院の体力調査」～
- (3) 災害発生時の支援活動
 ア 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換
 ・都道府県看護協会災害看護担当者会議（説明会）WEB/LIVE
 開催期日：令和5年3月29日（水）「新たな災害支援ナース養成研修に関する説明会」
 イ 災害支援ナース派遣
 ウ 災害支援派遣後のフォローアップ交流会
- 2) 災害発生時に備えての体制・環境整備
- (1) 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備
 二次保健医療圏単位の地域災害医療体制・支援体制整備への参画、区市町村医療救護活動の周知8医療圏のWEB会議に参加、1医療圏は資料のみ
- (2) 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施

- ア 日本看護協会主催 令和4年度は中止
災害支援ナース派遣調整合同訓練参加
- (3) 近隣への支援体制の構築の検討など
- 3) 新型コロナウイルス感染症関連支援事業
- (1) 人的支援
- ア 新型コロナウイルス感染症防止対策のための専門的相談・支援事業（東京都受託事業）
「障害者支援相談などの新型コロナウイルス感染症防止対策研修」
- ①オンライン研修 開催期日：7月29日（金）
「今だからこそ！知りたい！最新の新型コロナウイルス感染症の動向と know-how」
受講者：81名 施設：100
- ②オンライン研修 開催期日：11月16日（水）
「正しい方法で！新型コロナウイルス感染症防止対策 総点検」
受講者：75名 施設：99
- ③オンデマンド研修 9講義全4時間（視聴期間：9月9日～令和5年3月31日） 42施設
- ④施設巡回訪問（各施設2回訪問）応募期間：6/6～6/30 再募集期間：8/9～9/16
施設巡回訪問希望施設 19施設 /34回訪問
- イ 東京都保健所支援拠点等における新型コロナウイルス感染症対策関連業務従事職員に対する育成研修等（東京都受託事業）
- ・会計年度任用職員（トレーサー班）育成研修
 - ①第1回：4月7日（木）・8日（金） 延べ受講者26名
 - ②第2回：7月4日（月）・5日（火） 延べ受講者16名
 - ・アドバイザー派遣 なし
- ウ 院内感染対策リーダー養成研修（東京都受託事業）（再掲）
- エ その他感染拡大・防止のための人的支援
東京都宿泊療養施設への職員在籍出向
- ①新型コロナウイルスに関連した施設支援（高齢者施設等）：
アドバイザー（感染管理認定看護師）による施設訪問・アドバイス 施設訪問 5件
- ②東京都妊婦支援型宿泊療養施設への出向（5/14～R5.3/31） 非常勤看護師4名出向
- ③新宿区保健所支援 33日間 延べ39人
- (2) 物的支援 なし

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業【定款第4条(6)】

1 組織強化

専門職能団体として公益事業を展開するために看護職の入会を促進する。また、事業運営に必要な会議の開催や行政機関および関連団体等の活動に協力するとともに、当協会が実施する公益活動への協力を要請し、当協会の目的達成を図る。

- 1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動
- (1) 協会の情報提供に関する企画・発信を行う
- (2) 会員拡大に関する施策の策定及び実施
「会員増プロジェクト」による既存のプランの実施とともに新たな課題からのプラン策定により会員増加を図る
- ア 新人看護職に対する加入推進・強化 看護管理者及び教育責任者への呼びかけ
- イ 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供 都内在勤・在住看護職対象のニーズ調査（再掲）
- ウ 未加入者施設への加入促進の強化 直接施設や看護学校への訪問等で協会活動のPRとニーズ把握により会員拡大と入会継続を図る 施設等訪問数 70 大学、学校訪問数 18
- エ 看護学生への協会活動のPR
・看護学生看護研究会でのPR、入学式、卒業式祝電、卒業前学生への情報提供と入会勧誘、広報紙の発行・配布
- 2) 会員サービスの充実（※共益事業）
- (1) 会員施設へのタイムリーな情報提供
- (2) 会員への福利厚生への充実
- ア 会員の慶弔・災害等の見舞い コロナ見舞金 344件 弔慰金 3件
- イ 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰
- ウ 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供
- エ 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施

- 3) 会員情報管理の効率化
 - (1) 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善
 - (2) 入会・継続手続きの周知
- 4) 賛助会員及び寄附金の受入
 賛助会員：37件 会費：3,840,000円 寄附件数：21件 金額：4,200,857円

2 円滑な組織運営

- 1) 組織運営のための諸会議開催と連携
 - (1) 通常総会 1回 開催期日：6月23日(木) 会場：東京都看護協会会館
 出席代議員15名(うち議長3名)、理事8名、監事1名 すべての議題について原案どおり可決
 - (2) 東京都看護協会代議員研修会
 開催期日：地区支部総会に合わせて招集、開催
 - (3) 理事会 8回開催
 - (4) 常任理事会 12回開催
 - (5) 職能委員会
 - (6) 他の委員会
- 2) 地区支部との連携強化
 - (1) 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援
 - ア 連絡会議の開催 計4回開催
 - イ 地区支部総会、実践報告会の支援 支部総会は集合開催
 - ・地区支部総会：令和5年3月10日(金) 東部地区支部、令和5年3月11日(土) 多摩北地区支部、
 令和5年3月14日(火) 西部・中部・南部地区支部
 令和5年3月18日(土) 多摩南地区支部
 - ・実践報告会：東部地区支部 11月12日(土)
 - (2) 保健・医療における効果的な地区活動の推進
 二次保健医療圏との連携を図り、地域包括ケアの推進や災害時の地域における連携体制や支援活動について情報共有を図るとともに、効果的な地区活動を推進する
 - ア 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加
 - イ 地域包括ケア委員会活動との連携推進
- 3) 協会内部の効率的な組織体制の整備
 - (1) 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備 兼業許可取扱規程を新規整備
 - (2) 内部職員の能力を高める研修の実施
 - (3) 外部研修参加の推進 学会参加・発表、論文投稿など
- 4) 防災対策の整備
 発災時に備えて、協会内の環境整備をはかり、会館利用者ならびに職員の安全を確保する。
 - (1) 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施
 消防訓練実施①9/1 安否確認訓練 ②10/26 自衛消防訓練 ③R5.3/2 自衛消防訓練
 - (2) 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - (3) 災害備蓄品の管理(食料・飲料水等、発災から72時間分確保)
 - (4) 災害支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備 5月に在庫確認
 - (5) 協会BCPの適切な運用と活用
- 5) 保健衛生及び救急対応対策
 会館利用者ならびに職員の安全衛生確保のために、新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、その他感染症の発生状況に併せ応急処置ができる体制を整える
 - (1) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう必要時関連研修会を受講し理解するとともに対策マニュアルを整え、その周知や感染防護具等の整備を行う。
 - (2) 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催(毎月) ストレスチェック実施、職場巡回等
 - (3) 保健室管理

3 事業実績集の作成

- 1) 一年間の事業実績のまとめ
 - (1) 教育実績集の作成 5月：「令和3年度教育実績集」発行
 - (2) 年次報告書(アニュアルレポート)の作成・発行(再掲)

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

- 1) 公益社団法人日本看護協会との連携

- (1) 日本看護協会諸会議への参加
- (2) 看護職のための各種事業等への協力・支援
 - ア 日本看護協会通常総会、全国職能別交流集会
 - 開催期日：総会 6月8日(水) 職能 6月9日(木) 場所：幕張メッセ(千葉)
 - 総会は参集で開催 代議員：参集 543名 議決権行使書：207名 一般：171名
 - イ 関東甲信越地区別法人会会長・職能委員長会(日本看護協会主催、山梨県看護協会運営協力)
 - 開催期日：10月27日(木)・28日(金)
 - 場所：山梨県ハイランドリゾートホテル&スパ、バンケットホール「富士B」
 - ウ 看護職員の賃金制度の抜本的見直しに関する勉強会(2回)
 - 第1回：R5.2/7 第2回：R5.3/8 WEB/LIVE、一部録画
 - 一部(講義)：日本看護協会 二部(グループワーク)：東京都看護協会
 - 対象：看護管理者、事務長、人事担当者等 参加者総数 一部：84名 二部：37名
- 3) 他団体等関連機関との情報交換と連携
 - (1) 政策執行機関への要望書の提出 令和5年度予算要望書：政党6、都2か所
 - (2) 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画 委員委嘱承諾：79件
 - (3) 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応
 - 後援：41件 共催：4件 協賛：2件 協力：2件
 - ・協会・連盟共催研修会 参加者：77名
 - 開催期日：令和5年3月1日(水) 13:30～16:00 WEB/LIVE
 - テーマ：どうなる、どうする未来の保健・医療・福祉
 - (4) 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

看護に関する専門的教育及び学術の振興、ならびに地域社会への貢献を図る事を目的に実施するものについて、施設の貸与を行う。

- 1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動 貸館件数：69件

6 建物維持管理

- 1) 設備管理
- 2) 清掃衛生管理
- 3) 建築物環境衛生管理
- 4) 植栽管理
- 5) 機械警備管理
- 6) その他法令点検管理

報告事項 2 令和4年度決算報告及び監査報告

令和4年度 決算の概要

1 決算方針

本協会の決算は、公益法人会計基準(20年基準)に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つに区分して決算処理を行った。

2 決算規模（一般正味財産増減の部）

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増 減
経 常 収 益	1,246,362	1,407,807	△ 161,445
経 常 費 用	1,287,890	1,432,421	△ 144,531
当期経常増減額	△ 41,528	△ 24,614	△ 16,914

(1) 収益増減の主な要因

- ① 事業収益 29,807千円 (受託収益の増)
- ② 受取補助金等 △ 32,298千円 (新型コロナウイルス関連補助金の減)
- ③ 受取給付金 △ 26,908千円 (新型コロナウイルス関連給付金等の減)
- ④ 受取寄付金 △ 110,873千円 (新型コロナウイルス関連寄付の減)
- ⑤ 受取会費・入会金等 △ 21,245千円 (入会金・会費・会館維持管理負担金の減)

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 △138,751千円(減)

<主な内訳>

- ① 非常勤給与手当 21,036千円 (受託事業担当職員の増)
- ② パート賃金 △ 81,647千円 (新型コロナウイルス感染症対応臨時職員の減)
- ③ 福利厚生費 9,052千円 (新型コロナウイルス感染症見舞金の増)
- ④ 支援物資購入費 △ 105,272千円 (新型コロナウイルス感染症対応支援物資購入の減)
- ⑤ 租税公課 11,285千円 (消費税納税額の増)

【管理費】 △5,779千円(減)

<主な内訳>

- ① 常勤給料手当 △ 2,752千円 (管理部門の職員の減)
- ② 法定福利費 △ 1,111千円 (管理部門の職員の減)

3 訪問看護事業の収支

8月に千駄木訪問看護ステーションと城北事業所を統合した。収支差額は以下のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	収 益	費 用	収支差額
千駄木訪問看護ステーション	10,281	18,377	△ 8,096
城北事業所	77,140	90,628	△ 13,488
合 計	87,421	109,005	△ 21,584

貸借対照表
令和5年3月31日現在

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	867,255,846	882,643,164	△ 15,387,318
未収金	25,946,404	96,869,211	△ 70,922,807
前払金	0	15,000	△ 15,000
前払費用	2,021,789	3,122,184	△ 1,100,395
流動資産合計	895,224,039	982,649,559	△ 87,425,520
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
土地	3,356,716,411	3,356,716,411	0
建物	2,229,067,903	2,322,447,335	△ 93,379,432
構築物	24,373,537	26,342,922	△ 1,969,385
退職給付引当資産	48,829,590	45,374,810	3,454,780
会館改良・修繕積立資産	297,805,813	257,805,813	40,000,000
特定資産合計	5,956,793,254	6,008,687,291	△ 51,894,037
(2) その他固定資産			
什器備品	15,584,765	21,385,594	△ 5,800,829
電話加入権	5	5	0
ソフトウェア	2,549,458	5,188,166	△ 2,638,708
リース資産	7,101,680	10,848,800	△ 3,747,120
敷金	4,701,760	5,181,760	△ 480,000
その他固定資産合計	29,937,668	42,604,325	△ 12,666,657
固定資産合計	5,986,730,922	6,051,291,616	△ 64,560,694
資産合計	6,881,954,961	7,033,941,175	△ 151,986,214
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	178,371,030	164,613,586	13,757,444
未払費用	3,162,739	3,357,371	△ 194,632
前受金	370,470,000	386,395,000	△ 15,925,000
預り金	3,911,649	5,917,872	△ 2,006,223
賞与引当金	24,821,476	25,618,914	△ 797,438
一年以内返済予定長期借入金	105,000,000	105,000,000	0
一年以内返済予定リース債務	3,747,120	3,747,120	0
流動負債合計	689,484,014	694,649,863	△ 5,165,849
2. 固定負債			
長期借入金	1,601,250,000	1,706,250,000	△ 105,000,000
退職給付引当金	48,829,590	45,374,810	3,454,780
長期リース債務	3,354,560	7,101,680	△ 3,747,120
固定負債合計	1,653,434,150	1,758,726,490	△ 105,292,340
負債合計	2,342,918,164	2,453,376,353	△ 110,458,189
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	413,602,250	413,602,250	0
指定正味財産合計	413,602,250	413,602,250	0
(うち特定資産への充当額)	(413,602,250)	(413,602,250)	(0)
2. 一般正味財産	4,125,434,547	4,166,962,572	△ 41,528,025
(うち特定資産への充当額)	(5,494,361,414)	(3,738,460,231)	(1,755,901,183)
正味財産合計	4,539,036,797	4,580,564,822	△ 41,528,025
負債及び正味財産合計	6,881,954,961	7,033,941,175	△ 151,986,214

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	366,932	276	366,656
受取入金	15,665,000	17,030,000	△ 1,365,000
受取会費	229,775,000	239,555,000	△ 9,780,000
事業収益	683,548,546	653,741,299	29,807,247
会館維持管理負担金	225,935,000	236,035,000	△ 10,100,000
受取補助金等	53,103,580	85,402,320	△ 32,298,740
受取給付金	2,065,000	28,973,750	△ 26,908,750
受取寄付金	4,200,857	115,074,211	△ 110,873,354
受取家賃等	23,805,748	23,564,648	241,100
雑収	7,896,581	8,430,842	△ 534,261
経常収益計	1,246,362,244	1,407,807,346	△ 161,445,102
(2) 経常費用			
事業費	(1,158,329,779)	(1,297,081,643)	(△ 138,751,864)
役員報酬	19,267,500	19,453,500	△ 186,000
常勤給料手当	282,584,732	275,355,876	7,228,856
非常勤給料手当	120,426,917	99,390,118	21,036,799
パート賃金	51,846,917	133,494,450	△ 81,647,533
委員謝金	7,148,000	6,496,000	652,000
法定福利費	71,574,626	65,014,627	6,559,999
賞与引当金繰入	21,177,288	21,660,147	△ 482,859
退職給付費用	7,594,780	8,833,000	△ 1,238,220
福利厚生費	11,519,839	2,466,897	9,052,942
通勤手当	17,158,424	16,325,786	832,638
旅費交通費	3,487,520	3,078,013	409,507
通信運搬費	35,041,936	33,784,167	1,257,769
減価償却費	92,392,919	94,267,502	△ 1,874,583
消耗什器備品費	4,623,654	1,318,000	3,305,654
消耗品費	16,822,858	23,486,740	△ 6,663,882
支援物資購入費	0	105,272,900	△ 105,272,900
修繕費	1,919,070	668,340	1,250,730
印刷製本費	35,402,238	42,500,684	△ 7,098,446
支払家賃	14,058,596	15,907,596	△ 1,849,000
会場費	1,055,800	0	1,055,800
光熱水料費	15,620,667	12,819,341	2,801,326
賃借料	7,773,619	7,489,402	284,217
保険料	1,791,148	1,614,003	177,145
諸謝金	72,784,295	66,032,790	6,751,505
租税公課	60,619,422	49,334,217	11,285,205
調査研究費	0	1,006,500	△ 1,006,500
支払寄付金	500,000	0	500,000
看護職就労定着奨励金	1,550,000	0	1,550,000
委託費	99,622,679	102,150,634	△ 2,527,955
保守料	18,339,640	19,427,668	△ 1,088,028
新聞図書費	4,207,353	4,151,720	55,633
会議費	1,949,757	2,046,271	△ 96,514
広報費	28,152,475	25,323,939	2,828,536
支払手数料	12,677,979	17,623,038	△ 4,945,059
渉外費	61,600	105,828	△ 44,228
諸会費	325,670	315,300	10,370

招集通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 利 息	16,811,705	17,869,115	△ 1,057,410
研 修 費	307,300	823,290	△ 515,990
雑 費	130,856	174,244	△ 43,388
管 理 費	(129,560,490)	(135,339,799)	(△ 5,779,309)
役 員 報 酬	19,594,772	19,584,779	9,993
常 勤 給 料 手 当	46,372,213	49,124,751	△ 2,752,538
委 員 謝 金	51,000	24,000	27,000
法 定 福 利 費	9,897,327	11,008,505	△ 1,111,178
賞 与 引 当 金 繰 入	3,644,188	3,958,767	△ 314,579
退 職 給 付 費 用	1,294,020	1,341,010	△ 46,990
福 利 厚 生 費	181,714	228,271	△ 46,557
通 勤 手 当	2,186,164	2,243,933	△ 57,769
旅 費 交 通 費	174,304	157,090	17,214
通 信 運 搬 費	671,947	715,454	△ 43,507
減 価 償 却 費	15,307,555	15,451,011	△ 143,456
消 耗 品 費	491,806	387,049	104,757
印 刷 製 本 費	489,844	505,237	△ 15,393
光 熱 水 料 費	2,582,109	2,052,295	529,814
賃 借 料 費	958,399	1,044,225	△ 85,826
保 険 料 費	342,275	313,385	28,890
諸 謝 金	20,840	0	20,840
支 払 報 酬	6,784,800	6,561,232	223,568
租 税 公 課	6,877,918	8,583,183	△ 1,705,265
委 託 費	4,491,295	4,744,738	△ 253,443
保 守 料	3,174,270	3,174,270	0
新 聞 函 書 費	704	0	704
会 議 費	79,850	63,782	16,068
支 払 手 数 料	781,080	802,937	△ 21,857
涉 外 費	87,000	46,480	40,520
諸 会 費	12,000	12,000	0
支 払 利 息	2,966,769	3,153,372	△ 186,603
研 修 費	20,020	37,000	△ 16,980
雑 費	24,307	21,043	3,264
経常費用計	1,287,890,269	1,432,421,442	△ 144,531,173
当期経常増減額	△ 41,528,025	△ 24,614,096	△ 16,913,929
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
当期一般正味財産増減額	△ 41,528,025	△ 24,614,098	△ 16,913,927
一般正味財産期首残高	4,166,962,572	4,191,576,670	△ 24,614,098
一般正味財産期末残高	4,125,434,547	4,166,962,572	△ 41,528,025
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	0	3,915,790	△ 3,915,790
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	△ 83,751,048	83,751,048
当期指定正味財産増減額	0	△ 79,835,258	79,835,258
指定正味財産期首残高	413,602,250	493,437,508	△ 79,835,258
指定正味財産期末残高	413,602,250	413,602,250	0
III 正味財産期末残高	4,539,036,797	4,580,564,822	△ 41,528,025

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	311,803	0	55,129	366,932
特定資産利息	311,803	0	55,129	366,932
受取入金会金	7,832,500	0	7,832,500	15,665,000
受取入金会金	7,832,500	0	7,832,500	15,665,000
受取会費	116,807,500	51,495,695	61,471,805	229,775,000
会員受取会費	112,967,500	51,495,695	61,471,805	225,935,000
賛助会員受取会費	3,840,000	0	0	3,840,000
事業収益	683,548,546	0	0	683,548,546
研修等事業収益	83,055,617	0	0	83,055,617
受託収益	516,128,924	0	0	516,128,924
支部事業収益	225,500	0	0	225,500
療養費収益	49,264,271	0	0	49,264,271
介護利用収益	28,453,851	0	0	28,453,851
介護計画収益	3,486,563	0	0	3,486,563
認定調査収益	140,250	0	0	140,250
レスパイト収益	114,550	0	0	114,550
呼吸器難病収益	2,104,050	0	0	2,104,050
医ケア児支援収益	574,970	0	0	574,970
会館維持管理負担金	192,044,750	0	33,890,250	225,935,000
会館維持管理負担金	192,044,750	0	33,890,250	225,935,000
受取補助金等	46,063,940	7,039,640	0	53,103,580
日看協助成金	10,905,960	7,039,640	0	17,945,600
受取地方助成金	35,157,980	0	0	35,157,980
受取給付金	2,065,000	0	0	2,065,000
受取給付金	2,065,000	0	0	2,065,000
受取寄付金	4,200,857	0	0	4,200,857
受取寄付金	4,200,857	0	0	4,200,857
受取家賃等	23,805,748	0	0	23,805,748
受取家賃	23,805,748	0	0	23,805,748
雑収益	6,150,281	1,741,300	5,000	7,896,581
雑収益	6,150,281	1,741,300	5,000	7,896,581
経常収益計	1,082,830,925	60,276,635	103,254,684	1,246,362,244
(2) 経常費用				
事業費用	1,098,053,144	60,276,635		1,158,329,779
役員報酬	19,267,500	0		19,267,500
常勤給料手当	262,209,954	20,374,778		282,584,732
非常勤給与手当	120,426,917	0		120,426,917
パート賃金	51,846,917	0		51,846,917
委員謝金	7,061,000	87,000		7,148,000
法定福利費	68,071,685	3,502,941		71,574,626
賞与引当金繰入	19,632,060	1,545,228		21,177,288
退職給付費用	7,032,580	562,200		7,594,780
福利厚生費	1,062,576	10,457,263		11,519,839
通勤手当	16,370,924	787,500		17,158,424
旅費交通費	3,376,712	110,808		3,487,520
通信運搬費	26,120,724	8,921,212		35,041,936
減価償却費	91,183,319	1,209,600		92,392,919
消耗什器備品費	4,623,654	0		4,623,654
消耗品費	15,895,518	927,340		16,822,858
修繕費	1,919,070	0		1,919,070
印刷製本費	30,779,210	4,623,028		35,402,238
支払家賃	14,058,596	0		14,058,596
会場費	1,055,800	0		1,055,800
光熱水料	15,620,667	0		15,620,667
賃借料	7,773,619	0		7,773,619
保険料	1,599,718	191,430		1,791,148
諸謝金	72,784,295	0		72,784,295
租税公課	60,619,422	0		60,619,422
支払寄付金	500,000	0		500,000

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
看護職就労定着奨励金	1,550,000	0		1,550,000
委託費	92,961,161	6,661,518		99,622,679
保守料	18,339,640	0		18,339,640
新聞図書費	4,207,353	0		4,207,353
会議費	1,921,668	28,089		1,949,757
広報費	28,074,055	78,420		28,152,475
支払手数料	12,564,299	113,680		12,677,979
渉外会費	0	61,600		61,600
諸会費	325,670	0		325,670
支払利息	16,811,705	0		16,811,705
研修費	307,300	0		307,300
雑費	97,856	33,000		130,856
管理費			129,560,490	129,560,490
役員報酬			19,594,772	19,594,772
勤給料			46,372,213	46,372,213
委託謝金			51,000	51,000
法定福利費			9,897,327	9,897,327
賞与引当金			3,644,188	3,644,188
退職給付費用			1,294,020	1,294,020
福利厚生費			181,714	181,714
通勤手当			2,186,164	2,186,164
旅費交通費			174,304	174,304
通信搬却費			671,947	671,947
減価償却費			15,307,555	15,307,555
消耗品費			491,806	491,806
印刷製本料			489,844	489,844
光熱水借料			2,582,109	2,582,109
賃借料			958,399	958,399
保証料			342,275	342,275
諸謝金			20,840	20,840
支払報酬			6,784,800	6,784,800
租税課金			6,877,918	6,877,918
委託費			4,491,295	4,491,295
保守料			3,174,270	3,174,270
新聞図書費			704	704
会議費			79,850	79,850
支払手数料			781,080	781,080
渉外会費			87,000	87,000
諸会費			12,000	12,000
支払利息			2,966,769	2,966,769
研修費			20,020	20,020
雑費			24,307	24,307
経常費用計	1,098,053,144	60,276,635	129,560,490	1,287,890,269
当期経常増減額	△ 15,222,219	0	△ 26,305,806	△ 41,528,025
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,222,219	0	△ 26,305,806	△ 41,528,025
一般正味財産期首残高				4,166,962,572
一般正味財産期末残高				4,125,434,547
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				413,602,250
指定正味財産期末残高				413,602,250
III 正味財産期末残高				4,539,036,797

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 建物・建物附属設備・構築物 …… 定額法によっている。
 - 什器備品 …… 定率法によっている。
 - ソフトウェア …… 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (3) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…金利スワップ
 - ヘッジ対象…借入金の支払利息
 - ③ ヘッジ方針
 - デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行わない。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	3,356,716,411	0	0	3,356,716,411
建物	2,322,447,335	0	93,379,432	2,229,067,903
構築物	26,342,922	0	1,969,385	24,373,537
退職給付引当資産	45,374,810	12,030,700	8,575,920	48,829,590
会館改良・修繕積立資産	257,805,813	40,000,000	0	297,805,813
合 計	6,008,687,291	52,030,700	103,924,737	5,956,793,254

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	3,356,716,411	(413,602,250)	(2,943,114,161)	0
建物	2,229,067,903	0	(2,229,067,903)	0
構築物	24,373,537	0	(24,373,537)	0
退職給付引当資産	48,829,590	0	0	(48,829,590)
会館改良・修繕積立資産	297,805,813	0	(297,805,813)	0
合 計	5,956,793,254	(413,602,250)	(5,494,361,414)	(48,829,590)

5. 担保に供している資産

コミットメント期間付タームローン契約に基づく金銭債務（貸付限度額：3,000,000,000円、
実行残高：長期借入金 2,100,000,000円）の担保に供している資産は、次のとおりである。

土地 3,356,716,411円

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,610,345,524	381,277,621	2,229,067,903
構築物	32,415,191	8,041,654	24,373,537
什器備品	52,159,078	36,574,313	15,584,765
ソフトウェア	73,515,905	70,966,447	2,549,458
リース資産	18,735,600	11,633,920	7,101,680
合 計	2,787,171,298	508,493,955	2,278,677,343

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
教育助成金他	公益社団法人 日本看護協会	0	17,945,600	17,945,600	0	-
新型コロナウイルス感染症 看護職員派遣事業	東京都	0	34,710,540	34,710,540	0	-
新型コロナウイルス感染症 看護職員派遣事業	新宿区	0	427,440	427,440	0	-
施設等運営支援 臨時給付金	練馬区	0	20,000	20,000	0	-
合計		0	53,103,580	53,103,580	0	-

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産…高速印刷機及びサーバーである。

12. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	△ 48,829,590
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 48,829,590
- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	8,888,800
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	8,888,800
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

13. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入れにより資金を調達している。借入金は新会館建設に必要な資金の調達を目的としたものであり、当該資金を機動的かつ安定的に確保することを狙いとして、金融機関とコミットメント期間付タームローン契約を締結している。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
借入金の支払利息は、金利の変動のリスクに晒されているが、それについてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
- (3) 金利変動のリスクの管理
デリバティブ取引の運用・管理については、社内規程に基づいて、会計責任者が会長の承認を得て行っている。

14. 重要な後発事象

該当なし

財産目録
令和5年3月31日現在

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	手許有高	運転資金として	411,780	
	普通預金	みずほ銀行飯田橋支店(17口)	運転資金として	866,703,481	
		三菱UFJ銀行神楽坂支店	運転資金として	140,585	
	未収金	東京都国民健康保険団体連合会	公益目的事業-訪問看護の介護利用収益・療養費収益	8,750,406	
		東京都社会保険診療報酬支払基金	公益目的事業-訪問看護の療養費収益	4,510,640	
		東京都他自治体	公益目的事業-受託料・立替金等請求額	11,284,288	
		その他	公益目的事業-訪問看護介護利用収益自己負担額他	1,401,070	
前払費用		保険料・OA機器保守料・訪問看護ｽｰｼﾞョﾝ賃料・更新料他	2,021,789		
流動資産合計				895,224,039	
(固定資産)	特定資産	土地	新宿区西新宿4丁目2番19号 (地積 1437.39㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,853,208,949
			(地積 1221.78㎡)		
			(地積 215.61㎡)		
		建物	東京都看護協会会館 新宿区西新宿4丁目2番19号	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,894,707,715
				管理運営の用に供している	334,360,188
		構築物	会館外構工事他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	20,717,507
				管理運営の用に供している	3,656,030
		退職給付引当資産	みずほ銀行飯田橋支店 定期預金(1口)	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,320,081
			みずほ銀行飯田橋支店 普通預金(3口)		43,509,509
		会館改良・修繕積立資産	みずほ銀行飯田橋支店 普通預金(1口)	会館の改良・修繕に備えて資産取得資金として管理しているもの	47,805,813
みずほ証券 東京都債(10年)			250,000,000		
特定資産合計				5,956,793,254	
その他固定資産	什器備品	東京都看護協会の事務所付帯設備一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	14,413,081	
			管理運営の用に供している	1,171,684	
	電話加入権	東京都看護協会会館他 5回線	管理運営の用に供している	5	
	ソフトウェア	謝金管理システム・ホームページ他一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,456,146	

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
リース資産	敷	会計ソフト	管理運営の用に供している	93,312	
		高速印刷機	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,231,200	
		ネットワーク用サーバー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,696,384	
	金	ナースバンク立川・城北看護ステーション事務所賃借	管理運営の用に供している	1,174,096	
その他固定資産合計				4,701,760	
固定資産合計				29,937,668	
資産合計				5,986,730,922	
(流動負債)				6,881,954,961	
未払金	未払費用	新宿税務署	当期確定消費税	15,695,900	
		東京都	委託費戻入他	94,176,314	
		その他	未払給与(3月分)他	68,498,816	
	前受金	みずほ銀行	借入金利息・手数料	3,162,739	
			令和5年度前受会費	184,510,000	
			令和5年度前受入金	1,150,000	
			令和5年度前受会館維持管理費	184,510,000	
			令和5年度賛助会費	300,000	
	預り金	みずほ銀行	令和5年3月分源泉所得税他	3,911,649	
			賞与引当金	令和4年度負担額	24,821,476
			一年以内返済予定長期借入金	土地・建物取得のための借入金	105,000,000
一年以内返済予定リース債務	高速印刷機・ネットワーク用サーバー		3,747,120		
流動負債合計				689,484,014	
(固定負債)					
長期借入金	退職給付引当金	みずほ銀行	土地・建物取得のための借入金	1,601,250,000	
		期末退職給付要支給額		48,829,590	
		高速印刷機・ネットワーク用サーバー		3,354,560	
固定負債合計				1,653,434,150	
負債合計				2,342,918,164	
正味財産				4,539,036,797	

独立監査人の監査報告書

令和5年5月22日

公益社団法人東京都看護協会
会長 柳橋 礼子 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事

項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和5年3月31日現在の令和4年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和5年5月22日

公益社団法人東京都看護協会
会長 柳橋 礼子 殿

監事 川上 潤子 ㊟

監事 山内 豊明 ㊟

監事 笠田 朋宏 ㊟

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法によって、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

【事業運営方針】

1 社会・地域の看護ニーズへの対応と支援

- 1) 地域で暮らす、すべての世代の健康を支える看護職の活動を支援
 - ・感染症収束後に向けた看護機能の強化のための事業促進と政策課題の整理
 - ・看護職の処遇改善に向けた看護管理者の取り組みへの支援
 - ・安全で安心な看護提供体制の確保を目的とした看護職のネットワークの強化
- 2) 地域の健康危機管理体制の構築と地域包括ケアシステムの更なる推進
 - ・地域の健康と福祉の向上に寄与する地区支部活動と委員会の活動への支援
 - ・自然災害および感染症危機管理に備える体制と人材育成・BCP作成への支援

2 看護職の人材育成と看護の質向上

- 1) 専門職としてのキャリア継続と看護職のニーズを反映した生涯学習体制の構築
 - ・専門職としてのキャリア形成と継続的な学習プログラムの提供
 - ・東京都受託事業の成果の確認による効率的な運用
 - ・看護の質向上と人材育成に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）活用の検討
 - ・看護補助者の活用と多職種とのタスクシフト・タスクシェアに向けた支援

3 看護人材の確保

- 1) 潜在看護職の就労促進と働きやすい職場環境改善への支援（プラザ事業）
 - ・人材確保対策のための情報発信と就業支援によりマッチング率を向上
 - ・看護職の職業人生の再考とプラチナナースが活躍できるための就業環境の整備
 - ・看護職と看護補助者の協働と人材確保に向けた取り組みの検討

4 組織の強化

- 1) 職能団体として組織を強化し「看護の知の拠点」としての役割推進
 - ・会員ニーズを最優先とする事業展開と効率的な組織運営
 - ・会員・賛助会員の満足度を高め、会員数・賛同者の拡大と産業界との相互事業の推進
 - ・当会の看護ステーションの機能強化と事業拡大
 - ・看護の知の拠点として、地域・学生・若者層に魅力の発信

以下に記する令和5年度事業計画は、令和5年3月に策定されたものです。

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

1 継続教育の実施に関する事業

- 1) 実務実践能力の向上に関する研修 (1)~(3)計91研修 ACLS研修含む
 - (1) 看護実践（JNAクリニカルラダーに対応し表記）：58研修
 - ・認知症高齢者を支える研修（認知症ケア加算2,3）開催2回
 - ・糖尿病重症化予防フットケア研修（糖尿病合併症管理料）開催1回
 - ・心電図の読み方の基本・血液ガスの読み方 開催各2回 6月よりオンデマンド配信
 - ・認知症対応向上研修（東京都受託事業）開催1回
 - (2) 教育・指導：9研修
 - ・看護職に必要なITスキルアップ研修 開催期日：9月7日（木）
内容：あなたもZOOMホストになれる 研修、会議、イベント開催の基本を学ぶ
 - ・看護職のキャリアデザイン支援研修
テーマ：私の看護人生、これからどうする
 - (3) マネジメント：24研修
 - (4) 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師）
 - (5) 地区支部研修の開催（6地区支部 計27研修 一部WEB開催）
 - (6) 医療安全
 - ア 医療安全管理者養成研修（医療安全対策加算）3回開催
1回目：6月19日（月）～7月5日（水）7日間

2回目：7月21日（金）～8月5日（土）7日間

フォローアップ研修（研修修了6か月後に実施予定）

1回目：令和6年1月18日 2回目：令和6年2月3日

3回目：令和6年2月7日（水）～24日（土）7日間

イ 医療安全管理者養成研修「公開講座」：医療安全管理者養成研修修了者対象

ウ RCA手法を用いた事件事例分析研修：12月16日（土）

2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修

(1) 認定看護管理者教育課程

ア ファーストレベル 定員80名 6科目 105時間（20日間）

第1回 5月10日（水）～6月14日（水）

第2回 11月6日（月）～12月5日（火）

イ セカンドレベル 定員50名 6科目 180時間（34日間）

8月29日（火）～11月1日（水）

ウ サードレベル 定員30名 6科目 180時間（34日間）

6月16日（金）～10月6日（金）

(2) 保健医療政策に関する研修

3) 看護教育実践能力の向上に関する研修

(1) 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修（東京都受託事業）

ア 研修責任者研修

イ 教育担当者研修

4) 教育計画の配付：会員および会員・非会員施設に送付（タブロイド版）

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及

(1) 保健師

ア 研修会、交流会などの開催

・中堅期保健師研修（3日間）開催期日：10/21（土）、11/25（土）、R6.1/27（土）

・産業保健師育成研修 開催期日：11/11（土）

・地域包括支援センターで働く保健師（看護師）の交流会 開催期日：12/16（土）

・保健師のための現任教育研修（オンデマンド研修）

イ 東京産業保健師自主勉強会（年2回：6/10、12/9）共催開催

(2) 助産師

ア 研修・学習会・情報交換会

・研修会

・助産師のネットワーク強化のための情報交換会

イ 助産師定着促進事業（東京都受託事業）

よりよい助産ケア提供に向け出向を活用し助産実践能力の強化を図る。

・東京都助産師定着促進事業説明会

・東京都助産師定着促進事業報告会

(3) 看護師

ア 研修会

開催期日：11月11日（土）Web開催

テーマ：「ナース・プラクティショナー（仮称）制度の理解と必要性」（仮）

講師：井本寛子氏（日本看護協会理事）予定

2) 認定看護管理者・専門看護師・認定看護師及び特定行為研修を修了した看護職の活動支援

(1) 特定行為に係る看護師の研修制度の普及啓発

東京都看護職等「キャリアアップ支援事業」（東京都受託事業）

3) 院内感染対策リーダーの養成と継続的支援

(1) 東京都感染対策リーダー養成研修（東京都受託事業）

研修期間：12月2日（土）～令和6年2月18日（日）

対象：都内医療機関に勤務する看護職・薬剤師・臨床検査技師（定員200名）

(2) 組織で取り組む感染対策（アウトリーチ型研修）

内容：病院・施設単位で複数看護職へアウトリーチ型研修を実施

対象：主に感染管理認定看護師や感染症看護専門看護師等を配置していない病院・施設等

3 学会開催

- 1) 看護学生看護研究学会
オンデマンド視聴：配信期間12月1日（金）～令和6年1月31日（水）
- 2) 看護研究学会
開催期日：令和6年1月20日（土）（参集予定） 会場：東京都看護協会会館

4 看護研究

- 1) 看護研究活動支援
 - (1) 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内
 - (2) 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件3万円を上限に5件以内
 - (3) 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内
- 2) 看護研究倫理審査
- 3) 東京都看護協会学会誌の発行

5 図書室の運営

- 1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化
- 2) 蔵書の充実
- 3) レファレンスサービスの充実

6 その他看護職の資質向上に関する事業

- 1) 関係団体等との連携・交流
 - (1) 韓国ソウル特別市看護師会、台湾台北看護協会との教育交流
 - (2) 諸外国看護職能団体等との交流
- 2) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供
 - (1) 国内外の学会情報の提供（WEB上）

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業〔定款第4条(2)〕

1 看護業務の開発・改善に関する事業

- 1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施
 - (1) 各種調査研究
- 2) 資料の収集、データの蓄積
- 3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成
- 4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰

2 医療安全推進事業

- 1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動
- 2) 医療安全相談窓口の紹介
- 3) 医療安全関連情報の提供
リスクマネージャー交流会の開催（主催：医療安全委員会）開催期日：10月7日（土）

3 看護管理者・教育責任者交流事業

- 1) 講演会・交流会の開催（看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催）
開催回数：2回（基礎教育4年制化に向けた取り組み、令和6年度診療報酬改定について）
- 2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

- 1) 職能交流集会の開催
開催期日：7月15日（土） 会場：東京都看護協会会館
・三職能合同交流集会（ハイブリッド）
テーマ：「ジェネレーションギャップ対処法へのヒント」
- 2) 准看護師交流および情報提供事業
 - (1) 進学支援 「看護師学校養成所2年課程」への進学支援
 - (2) 交流会・研修会の開催
- 3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信

5 広報活動に関する事業

1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信

(1) 広報紙の発行

ア 会員向け会報「看護とうきょう」NURSING in TOKYOの発行（※共益事業）

最新の医療看護情報や協会活動についての情報発信と会員相互が交流を図れる会報誌づくり

発行期日：年2回発行（137号：9月、138号：令和6年3月）

発行部数：各回約50,000部（各会員に1部及びPR用）

イ 年次報告（アニュアルレポート）の作成・発行 9月発行600部

ウ 年次報告（アニュアルレポート）ダイジェスト版の作成・発行 9月発行48,000部

エ 事業案内の作成・発行 20,000部

(2) 公式ウェブサイトなどの充実

ア 会員へのウェブサイトの活用方法の周知、活用推進

イ ウェブサイト掲載内容をより充実し、地区支部活動、看護に関する新情報や健康情報等をタイムリーに発信

ウ SNSツール（Twitter）による情報発信

エ メールによる情報配信

オ チャットボット導入によるウェブサイトの充実

(3) 卒業前看護学生及び新人看護職へ専門職能団体の役割等を紹介する広報誌の配布

（看護とうきょう 137号：9月）7,000部

(4) 各種イベントへの出展や参画・協賛

・介護&看護EXPO：幕張メッセ 10月11日～13日

・「第31回日本医学会総会 2023 東京」：東京国際フォーラム（4月15日～23日）

看護師体験とワークショップ

・がんフェア：東京体育館サブアリーナ 6月17日・18日 後援及び講座開催、相談コーナー

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

下線部はナースプラザが実施

1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）

(1) 利用者ニーズに応じた再就業支援

ア 「eナースセンター」の活用による再就業支援

イ プランニングシートを活用した就業支援の充実

ウ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング）

・ふれあいナースバンク（就職相談会）の開催

・ミニ就業相談コーナーの実施

・看護学校での就職相談会の実施

エ 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川）

DVD・体験コーナーの活用についての周知と充実

オ 就業者数の把握

カ 人材確保・定着のためのセミナーの開催 1回

キ 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化

相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用

ク COVID-19感染拡大状況に応じた求人施設・求職者への支援

2) 届出制度の周知及び登録推進

(1) 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進

(2) 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ

3) 東京都看護職員地域確保支援事業

(1) 東京都ナースプラザ復職支援研修（病院体験コース）

ア 5日・3日コース

イ 1日（随時）コース

(2) 東京都ナースプラザ復職支援研修（施設体験コース）

ア 3日コース

イ 1日（随時）コース

4) 東京都看護職員定着促進支援事業

(1) アウトリーチ型定着促進支援

- (2) アウトリーチ研修の開催支援
- (3) ネットワーク研修の開催支援
- 5) プラチナナース就業継続支援事業
 - (1) プラチナナース就業継続支援セミナーの開催
 - ア 看護職向けセミナー
 - イ 施設管理者向けセミナー
 - (2) 職場体験会の開催
 - ア 対象：セミナーに参加した現職看護職
 - イ 実施施設：慢性期病院、老健施設、訪問看護ステーション等
 - (3) ふれあいナースバンク〈プラチナ版〉の開催
 - (4) 介護施設等の新規求人施設の開拓 看護師等就業協力員が介護施設等を訪問
- 6) 看護職員再就業支援事業
 - (1) 情報発信強化事業
 - ア ナースプラザのホームページ等の更新
 - イ ナースプラザ利用者増加を狙った効果的な広報の実施
 - ウ SNS等を活用した広報の推進
 - エ 『看護のお仕事応援フェア』の開催 開催期日：12月3日（日）
 - (2) 就業・定着奨励金事業
 - ア 就業・定着奨励金事業の周知活動の実施
 - イ 対象者（対象研修受講者）のフォローアップ
 - ウ 奨励金の支給
- 7) 東京都看護職等「キャリアアップ支援事業」（東京都受託事業）（再掲）
- 8) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）講演会、シンポジウム開催
- 9) 東京都島しょ看護職員定着促進事業（東京都受託事業）
 - (1) 出張研修の企画・実施
 - (2) 短期代替看護職員の派遣
- 10) 勤務環境改善支援推進事業
 - (1) 勤務環境改善支援センターとの連携
 - (2) 看護補助者の活用支援（社会経済福祉委員会主催 ZOOM研修）
 - テーマ：「看護補助者活用推進のための看護管理者研修」
 - 開催期日：5～9月各1回計5回
 - (3) 看護補助者のための研修（社会経済福祉委員会主催）開催回数：2回
 - テーマ：「チームとして協働し組織に貢献できる働き方とは」
 - 開催期日：第1回 6月18日（日） 第2回 8月6日（日）
 - (4) 離職防止のための講演会・意見交換会及び好事例のまとめ 開催回数：2回
 - (5) 看護職の生涯学習、生活設計などに関する研修 開催回数：3回
 - 第1回 人生100年時代の働き方と年金・イデコ・NISA戦略 開催期日：5月20日（土）ZOOM研修
 - (6) 看護職のタバコ対策推進
 - 開催期日：7月2日（日）

2 研修事業

- 1) 就業支援研修
 - (1) 再就業支援研修
 - ア 再就業へのステップ3日間研修の実施等、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施・糖尿病治療薬の基本
 - イ 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化
- 2) 定着促進研修
 - (1) 定着促進研修
 - ア コロナ禍で実習の機会が減少した新人職員の定着促進に向けた研修の開催
 - ・新人看護職員7日間研修
 - ・2年目フォローアップ研修
 - ・3年目フォローアップ研修
 - イ キャリア研修
 - ウ 中堅看護師研修
 - エ 質の向上研修

- オ 看護と安全研修
- カ 高齢者看護関連研修
- キ 在宅・地域看護関連研修
- ク 今日的課題研修
 - ・在宅療養高齢者の意思決定支援
 - ・感染性肺炎の看護
- (2) 長期間研修の実施
 - ア 実習指導者研修 定員75名 31日間 3回
 - イ 保健師・助産師・看護師実習指導者研修（特定分野7日間） 定員40名
 - ウ 訪問看護師育成基本コース 定員30名 29日間
- 3) 看護補助者研修

3 普及啓発事業

- 1) ナースプラザの情報発信の推進
 - (1) 主に求人・求職のための情報発信
 - ・ホームページの運営、ナースバンクだより（7月・令和5年3月）
 - (2) 事業案内ポスター、パンフレット等の作成配布
 - (3) 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用
- 2) 「看護の心」普及啓発の推進
 - (1) 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行（9月、令和5年3月）
 - (2) 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施（6月）
 - (3) 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施（8月開催）
 - (4) 「ナースング・ガイドンス」発行（5月）
- 3) 「マナビバ」看護職仲間づくり応援キャンペーン（新採用看護職からベテラン看護職まで参加可能）

開催期日：8月11日（金・祝） 会場：東京都看護協会会館
 内容：エンゼルケア、キャリアアップ、健康保持、仲間作り、メイク等
- 4) 第20回看護フェスタの開催 一看護週間における行事

開催期日：5月13日（土）12:00～16:00 開催場所：東京都看護協会会館 開催方法：集合開催
- 5) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援
 - (1) 就職直前看護学生へのメッセージ

開催期日：11月 WEB/LIVE
- 6) 進路情報サイトへの協力：看護職を目指す高校生向け情報発信、
 オンラインオープンキャンパス 内容：看護職の役割、魅力を説明・解説

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業【定款第4条(4)】

1 地域包括ケアシステム構築の推進

- 1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進
 - (1) 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援
 - ア 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供
 - イ 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）
 - (2) 東京都訪問看護ステーション協会との連携
 - ア 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施
 - ・訪問看護ステーション協会との連携会議参画
 - ・研修会や訪問看護に関するイベント等の共催
- 2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり
 - (1) 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会

開催期日：10月21日（土）
 - (2) 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進
 - ア 少数職場で働く看護職の交流会

開催期日：令和6年2月3日（土）
- 3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働
 - (1) 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援
 - ア 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり
 - イ 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業）
 - ・入退院時連携強化研修

- ・フォローアップ研修
- ・在宅療養支援窓口取組推進研修
- (2) 地区支部との連携と看護職の活動支援
- (3) 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

- 1) 東京都看護協会立訪問看護ステーションとして機能強化を図り、地域住民の在宅療養の支援及び入退院時連携強化と在宅移行の支援を行う。
 - (1) 訪問看護事業
 - (2) 居宅介護支援事業
 - (3) 関連機関との情報交換と連携強化
 - (4) 訪問看護ステーション、病院、介護サービス事業者・介護施設、地域包括ケアセンター、行政等看護学生及び看護職研修生の受け入れ
 - ア 看護学生（3年課程・4年課程）
 - イ 訪問看護師育成研修受講生
 - ウ その他
- 2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都訪問看護教育ステーションとして、地域全体の在宅療養の環境整備、訪問看護師の確保・育成・定着のための活動
 - ・同行体験研修
 - ・研修会実施 4回/年程度
 - ・医療機関との相互研修
 - ・訪問看護師や就職希望者の相談対応
- 3) 公益事業活動
 - ・病院、関係機関、住民からの在宅療養相談窓口開設
 - ・遺族会の実施
 - ・協会公益事業への協力・参画（都民健康講座、看護フェスタ等）

5 地域住民の保健福祉に関する事業【定款第4条(5)】

1 地域住民の健康支援に関する事業

- 1) 次世代育成支援活動
 - (1) プレファミリー講座
 - (2) すくすく広場
 - (3) 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張
 - (4) 学習会
- 2) 地域住民健康支援活動
 - (1) 健康講座、まちの保健室・老人月間活動
 - ア 地区支部による「まちの保健室」開催推進
 - イ 都民健康講座
 - (2) 感染症予防に関する情報提供および啓発活動
 - (3) 東京都及び関係団体と協働による健康支援
 - ア 看護フェスタ（再掲）
 - イ タバコ対策
 - ・受動喫煙防止活動
 - ・「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催）再掲 開催期日：7月2日（日）
 - ウ 東京マラソン2024救護活動支援（救護スタッフ派遣）

2 災害時の看護支援活動に関する事業

- 1) 災害支援ナースの育成と支援活動
 - (1) 災害支援ナースの登録推進
 - 災害支援ナース養成研修（演習）
 - (2) 災害支援活動に必要な知識・技術教育
 - ア 災害看護に関する研修
 - イ 管理者向け災害対策研修 開催期日：9月30日（土）
 - (3) 災害発生時の支援活動
 - ア 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換

- 都道府県看護協会災害看護担当者会議
 - イ 災害支援ナース派遣
 - ウ 災害支援派遣後のフォローアップ交流会
- 2) 災害発生時に備えての体制・環境整備
 - (1) 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備
二次保健医療圏単位の地域災害医療体制・支援体制整備への参画、区市町村医療救護活動の周知
 - (2) 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施
 - ア 日本看護協会主催 災害支援ナース派遣調整合同訓練 参加
 - (3) 近隣への支援体制の構築の検討など
- 3) 新型コロナウイルス感染症関連支援事業
 - (1) 人的支援
 - ア 院内感染対策リーダー養成研修（東京都受託事業）（再掲）
 - イ その他感染拡大・防止のための人的支援
 - ①新型コロナウイルスに関連した施設支援（高齢者施設等）：
アドバイザー（感染管理認定看護師）による施設訪問・アドバイス
 - (2) 物的支援

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業【定款第4条(6)】

1 組織強化

- 1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動
 - (1) 協会の情報提供に関する企画・発信を行う
 - (2) 会員拡大に関する施策の策定及び実施
施設訪問、施設への情報ラック設置、来館者への事業案内、卒業前看護学生を対象とした講和、SNSツール（Twitter）による情報発信及び進捗管理と新たな戦略の展開
 - ア 新人看護職に対する加入推進・強化
看護管理者及び教育責任者への呼びかけと、施設訪問により直接新採用者に協会の紹介を実施
 - イ 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供
 - ウ 未加入者施設への加入促進の強化
 - エ 看護学生への協会活動のPR
- 2) 会員サービスの充実（※共益事業）
 - (1) 会員施設へのタイムリーな情報提供
 - (2) 会員への福利厚生充実
 - ア 会員の慶弔・災害等の見舞い
 - イ 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰
 - ウ 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供
 - エ 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施
- 3) 会員情報管理の効率化
 - (1) 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善
 - (2) 入会・継続手続きの周知
- 4) 賛助会員及び寄附金の受入

2 円滑な組織運営

- 1) 組織運営のための諸会議開催と連携
 - (1) 通常総会 1回
開催期日：6月22日（木） 会場：東京都看護協会会館
 - (2) 東京都看護協会代議員研修会
東京都看護協会の代議員としての任務などを伝達する
 - (3) 理事会 6回以上
 - (4) 常任理事会
 - (5) 職能委員会
 - (6) 他の委員会
- 2) 地区支部との連携強化
 - (1) 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援
 - ア 連絡会議の開催

- イ 地区支部総会、実践報告会の支援
- (2) 保健・医療における効果的な地区活動の推進
 - ア 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加
 - イ 地域包括ケア委員会活動との連携推進
- 3) 協会内部の効率的な組織体制の整備
 - (1) 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備
 - (2) 内部職員の能力を高める研修の実施
 - (3) 外部研修参加の推進
- 4) 防災対策の整備
 - (1) 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施 消防訓練年2回程度実施
 - (2) 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - (3) 災害備蓄品の管理（食料・飲料水等、発災から72時間分確保）
 - (4) 災害支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備
 - (5) 協会BCPの適切な運用と活用
- 5) 保健衛生及び救急対応対策
 - (1) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう、必要時関連研修会を受講し理解するとともに対策マニュアルを整え、その周知や感染防護具等の整備を行う。
 - (2) 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催（毎月）
 - (3) 保健室管理

3 事業実績集の作成

- 1) 一年間の事業実績のまとめ
 - (1) 教育実績集の作成
 - (2) アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行（再掲）

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

- 1) 公益社団法人日本看護協会との連携
 - (1) 日本看護協会諸会議への参加
 - (2) 看護職のための各種事業等への協力・支援
 - ア 日本看護協会通常総会 開催期日：6月7日（水） 場所：幕張メッセ（千葉）
 - イ 全国職能別交流集会 開催期日：6月8日（木） 場所：幕張メッセ（千葉）
- 2) 関東甲信越地区別法人会員会・職能委員長会および事務担当者会参加
 - 日本看護協会主催、栃木県看護協会運営協力
 - 開催期日：10月26日（木）・27日（金） 場所：栃木県 ライトキューブ宇都宮
- 3) 他団体等関連機関との情報交換と連携
 - (1) 政策執行機関への要望書の提出
 - (2) 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画
 - (3) 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応
 - (4) 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

- 1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動

6 建物維持管理

- 1) 設備管理
- 2) 清掃衛生管理
- 3) 建築物環境衛生管理
- 4) 植栽管理
- 5) 機械警備管理
- 6) その他法令点検管理

報告事項4 令和5年度収支予算について

令和5年度 収支予算の概要

1 予算編成の考え方

- (1) 本協会の予算は、公益法人会計基準（20年基準）に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3区分の編成としている。
- (2) 東京都からの受託事業の予算は、令和5年度の契約見込額としている。
- (3) 「収益事業等会計」は会員事業のみであり、会員数は前年度予算より2,000人減の48,000人とした。

2 予算規模

(千円)

区分	収益	費用	収支差額
公益目的事業会計	1,238,937	1,232,843	6,094
収益事業等会計	43,937	43,937	0
法人会計	129,168	141,640	△ 12,472
合計	1,412,042	1,418,420	△ 6,378

3 前年度対比

(千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
収益	1,412,042	1,429,825	△ 17,783
費用	1,418,420	1,440,227	△ 21,807
収支差額	△ 6,378	△ 10,402	4,024

(1) 収益増減の主な要因

- ① 受取会費 △ 10,500 千円 (会員数見込みの減)
- ② 会館維持管理負担金 △ 10,000 千円 (会員数見込みの減)

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 26,898 千円減

- ① 常勤給料手当 △ 9,696 千円 (公益目的事業の常勤職員の減)
- ② 非常勤給料手当 △ 5,450 千円 (公益目的事業の非常勤職員の減)
- ③ パート賃金 △ 7,540 千円 (公益目的事業のパート職員の減)
- ④ 印刷製本費 △ 14,589 千円 (年次報告書・会報等の印刷代の減)

【管理費】 5,091 千円増

- ① 常勤給料手当 3,635 千円 (人事異動に伴う常勤職員の人件費の増)
- ② 法定福利費 1,317 千円 (人事異動に伴う常勤職員の人件費の増に伴うもの)

4 収益、費用の内訳

(1) 公益目的事業の財源別

区 分		収 益		費 用	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
財 源 別	自主財源事業	577,838	46.6	569,875	46.2
	東京都からの受託事業	661,099	53.4	662,968	53.8
	合 計	1,238,937	100.0	1,232,843	100.0

※参考 自主財源事業のうち、訪問看護ステーションと地区支部会計の内訳 (再掲)

(千円)

区 分	収 益	費 用	収支差額
城北看護ステーション	104,694	103,267	1,427
地区支部会計	506	15,247	△ 14,741

(2) 公益目的事業会計の内訳 (定款事業別)

区 分	収 益		費 用	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1 看護職の資質の向上に関する事業	150,993	12.2	120,491	9.8
2 看護業務の開発・改善及び情報の提供に関する事業	1,631	0.1	18,678	1.5
3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業	582,992	47.1	583,387	47.3
4 在宅ケアの推進と支援に関する事業	133,447	10.8	134,581	10.9
5 地域住民の保健福祉に関する事業	1,814	0.1	3,418	0.3
6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	2,410	0.2	7,239	0.6
7 公益共通	365,650	29.5	365,049	29.6
小 計	1,238,937	100.0	1,232,843	100.0

※再掲 上記のうち東京都からの受託金額 661,099千円 (昨年度契約額635,131千円)

〈内 訳〉 助産師定着促進事業	12,440千円
新人看護職員研修責任者等研修事業	2,342千円
看護師等キャリアアップ支援事業	6,500千円
感染症対策リーダー研修事業	27,000千円
ナースプラザ管理運営事業等	403,611千円
看護職員地域確保支援事業	162,700千円
島しょ看護職員定着促進事業	8,296千円
訪問看護人材確保事業	4,138千円
入退院時連携強化研修事業	28,357千円
認知症対応力向上研修	5,715千円

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(1,098)	(0)	(1,098)
特定資産受取利息	1,098	0	1,098
受取入会金	(17,500)	(17,500)	(0)
受取入会金	17,500	17,500	0
受取会費	(243,000)	(253,500)	(△ 10,500)
会員受取会費	240,000	250,000	△ 10,000
賛助会費	3,000	3,500	△ 500
事業収益	(858,474)	(856,672)	(1,312)
研修等事業収益	92,681	88,377	4,304
受託収益	664,147	636,279	27,868
支部事業収益	506	403	103
療養費収益(訪問)	59,870	61,490	△ 1,620
介護利用料収益(訪問)	30,862	59,295	△ 28,433
介護計画作成料(居宅)	7,634	8,636	△ 1,002
認定調査料収益(居宅)	106	44	62
レスパイト収益	150	120	30
呼吸器難病収益	2,028	2,028	0
医ケア児支援収益	490	0	490
会館維持管理負担金	(240,000)	(250,000)	(△ 10,000)
会館維持管理負担金	240,000	250,000	△ 10,000
受取補助金等	(17,876)	(18,100)	(△ 224)
日看協助成金	17,876	18,100	△ 224
受取寄付金	(3,000)	(3,000)	(0)
受取寄付金	3,000	3,000	0
受取家賃等	(24,667)	(24,007)	(660)
受取家賃	24,667	24,007	660
雑収益	(6,427)	(7,046)	(△ 619)
雑収益	6,427	7,046	△ 619
経常収益計	1,412,042	1,429,825	△ 17,783
(2) 経常費用			
事業費	(1,276,780)	(1,303,678)	(△ 26,898)
役員報酬	19,286	19,286	0
常勤給料手当	284,293	293,989	△ 9,696
非常勤給料手当	110,435	115,885	△ 5,450
パート賃金	24,598	32,138	△ 7,540
委員謝金	8,900	9,571	△ 671
法定福利費	72,501	73,380	△ 879
賞与引当金繰入	20,851	25,091	△ 4,240
退職給付費用	7,337	8,313	△ 976
福利厚生費	2,133	2,283	△ 150
通勤手当	17,377	17,942	△ 565
旅費交通費	6,662	8,924	△ 2,262
通信運搬費	41,156	45,998	△ 4,842
減価償却費	96,093	97,376	△ 1,283
消耗什器備品費	2,615	7,027	△ 4,412
消耗品費	20,251	19,611	640
修繕費	1,550	2,033	△ 483
印刷製本費	38,239	52,828	△ 14,589
支払家賃	12,908	15,898	△ 2,990
会場費	2,028	7,346	△ 5,318
光熱水料費	16,790	11,930	4,860
賃借料	7,888	8,414	△ 526
保険料	2,698	2,807	△ 109
施設謝礼	10,232	9,768	464
諸謝金	78,316	76,285	2,031
租税公課	61,344	53,113	8,231

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
調査研究費	100	100	0
就労定着奨励金	76,900	39,100	37,800
支払助成金	330	360	△ 30
支払寄付金	0	10	△ 10
委託費	144,407	149,379	△ 4,972
保守料	18,586	18,659	△ 73
新聞図書費	4,155	4,318	△ 163
会議費	2,053	3,758	△ 1,705
広報費	29,052	35,822	△ 6,770
支払手数料	17,271	16,148	1,123
渉外費	83	127	△ 44
諸会費	383	372	11
支払利息	16,150	17,000	△ 850
研修費	649	905	△ 256
雑費	180	384	△ 204
管理費	(141,640)	(136,549)	(5,091)
役員報酬	19,610	19,610	0
常勤給料手当	51,143	47,508	3,635
委員謝金	247	163	84
法定福利費	10,219	8,902	1,317
賞与引当金繰入	4,006	4,432	△ 426
退職給付費用	1,135	1,625	△ 490
福利厚生費	280	460	△ 180
通勤手当	2,338	2,393	△ 55
旅費交通費	1,207	717	490
通信運搬費	1,382	1,424	△ 42
減価償却費	16,079	16,079	0
消耗品費	729	705	24
修繕費	150	483	△ 333
印刷製本費	584	676	△ 92
光熱水料費	2,768	1,920	848
賃借料	863	1,224	△ 361
保険料	342	318	24
諸謝金	83	83	0
支払報酬	6,728	6,673	55
租税公課	8,673	8,561	112
委託費	5,303	4,700	603
保守料	3,229	3,184	45
新聞図書費	50	50	0
会議費	245	355	△ 110
支払手数料	1,060	1,027	33
渉外費	115	115	0
諸会費	12	12	0
支払利息	2,850	3,000	△ 150
研修費	160	100	60
雑費	50	50	0
経常費用計	1,418,420	1,440,227	△ 21,807
当期経常増減額	△ 6,378	△ 10,402	4,024
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,378	△ 10,402	4,024
一般正味財産期首残高	4,125,434	4,166,962	△ 41,528
一般正味財産期末残高	4,119,056	4,156,560	△ 37,504
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	413,602	413,602	0
指定正味財産期末残高	413,602	413,602	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,532,658	4,570,162	△ 37,504

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(933)	(0)	(165)	(1,098)
特定資産受取利息	933	0	165	1,098
受取入会金	(8,750)	(0)	(8,750)	(17,500)
受取入会金	8,750	0	8,750	17,500
受取会費	(123,000)	(35,747)	(84,253)	(243,000)
会員受取会費	120,000	35,747	84,253	240,000
賛助会費	3,000	0	0	3,000
事業収益	(858,474)	(0)	(0)	(858,474)
研修等事業収益	92,681	0	0	92,681
受託収益	664,147	0	0	664,147
支部事業収益	506	0	0	506
療養費収益 (訪問)	59,870	0	0	59,870
介護利用料収益 (訪問)	30,862	0	0	30,862
介護計画作成料 (居宅)	7,634	0	0	7,634
認定調査料収益 (居宅)	106	0	0	106
レスパイト収益	150	0	0	150
呼吸器難病収益	2,028	0	0	2,028
医ケア児支援収益	490	0	0	490
会館維持管理負担金	(204,000)	(0)	(36,000)	(240,000)
会館維持管理負担金	204,000	0	36,000	240,000
受取補助金等	(11,100)	(6,776)	(0)	(17,876)
日看協助成金	11,100	6,776	0	17,876
受取寄付金	(3,000)	(0)	(0)	(3,000)
受取寄付金	3,000	0	0	3,000
受取家賃等	(24,667)	(0)	(0)	(24,667)
受取家賃	24,667	0	0	24,667
雑収益	(5,013)	(1,414)	(0)	(6,427)
雑収益	5,013	1,414	0	6,427
経常収益計	1,238,937	43,937	129,168	1,412,042
(2) 経常費用				
事業費	(1,232,843)	(43,937)	(0)	(1,276,780)
役員報酬	19,286	0	0	19,286
常勤給料手当	270,407	13,886	0	284,293
非常勤給料手当	110,435	0	0	110,435
パート賃金	24,598	0	0	24,598
委員謝金	8,804	96	0	8,900
法定福利費	70,186	2,315	0	72,501
賞与引当金繰入	19,321	1,530	0	20,851
退職給付費用	6,886	451	0	7,337
福利厚生費	1,793	340	0	2,133
通勤手当	16,974	403	0	17,377
旅費交通費	6,560	102	0	6,662
通信運搬費	31,161	9,995	0	41,156
減価償却費	96,093	0	0	96,093
消耗什器備品費	2,615	0	0	2,615
消耗品費	18,310	1,941	0	20,251
修繕費	1,550	0	0	1,550
印刷製本費	33,540	4,699	0	38,239
支払家賃	12,908	0	0	12,908
会場費	2,028	0	0	2,028
光熱水料費	16,790	0	0	16,790
賃借料	7,888	0	0	7,888
保険料	2,448	250	0	2,698
施設謝礼	10,232	0	0	10,232
諸謝金	78,285	31	0	78,316
租税公課	61,332	12	0	61,344

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
調査研究費	100	0	0	100
就労定着奨励金	76,900	0	0	76,900
支払助成金	0	330	0	330
委託費	137,155	7,252	0	144,407
保守料	18,586	0	0	18,586
新聞図書費	4,155	0	0	4,155
会議費	2,053	0	0	2,053
広報費	29,013	39	0	29,052
支払手数料	17,106	165	0	17,271
渉外費	13	70	0	83
諸会費	383	0	0	383
支払利息	16,150	0	0	16,150
研修費	649	0	0	649
雑費	150	30	0	180
管理費	(0)	(0)	(141,640)	(141,640)
役員報酬	0	0	19,610	19,610
常勤給料手当	0	0	51,143	51,143
委員謝金	0	0	247	247
法定福利費	0	0	10,219	10,219
賞与引当金繰入	0	0	4,006	4,006
退職給付費用	0	0	1,135	1,135
福利厚生費	0	0	280	280
通勤手当	0	0	2,338	2,338
旅費交通費	0	0	1,207	1,207
通信運搬費	0	0	1,382	1,382
減価償却費	0	0	16,079	16,079
消耗品費	0	0	729	729
修繕費	0	0	150	150
印刷製本費	0	0	584	584
光熱水料費	0	0	2,768	2,768
賃借料	0	0	863	863
保険料	0	0	342	342
諸謝金	0	0	83	83
支払報酬	0	0	6,728	6,728
租税公課	0	0	8,673	8,673
委託費	0	0	5,303	5,303
保守料	0	0	3,229	3,229
新聞図書費	0	0	50	50
会議費	0	0	245	245
支払手数料	0	0	1,060	1,060
渉外費	0	0	115	115
諸会費	0	0	12	12
支払利息	0	0	2,850	2,850
研修費	0	0	160	160
雑費	0	0	50	50
経常費用計	1,232,843	43,937	141,640	1,418,420
当期経常増減額	6,094	0	△ 12,472	△ 6,378
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,094	0	△ 12,472	△ 6,378
一般正味財産期首残高				4,125,434
一般正味財産期末残高				4,119,056
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				413,602
指定正味財産期末残高				413,602
III 正味財産期末残高				4,532,658

令和5年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	借入先	金額	
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の用途
合 計		円	

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

報告事項5 令和6年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員

代議員 233名 (東部：30名 西部：56名 南部：41名 中部：44名 多摩北：23名 多摩南：39名)

地区	No.	職種	会員氏名	地区	No.	職種	会員氏名	地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	保健師	中山 裕子	西部	19	看護師	佐藤 伸子	南部	11	看護師	野口 由子
	2	助産師	福田 えりか		20	看護師	角張 美妃子		12	看護師	鈴木 有紀
	3	看護師	久保坂 朋美		21	看護師	渡井 恵		13	看護師	斎藤 慶子
	4	看護師	酒井 明美		22	看護師	嶋田 小百合		14	看護師	関根 佐斗子
	5	看護師	上園 こずえ		23	看護師	菅谷 博子		15	看護師	岩倉 康子
	6	看護師	縄野 一美		24	看護師	岩楯 周子		16	看護師	脇坂 清美
	7	看護師	川島 真美		25	看護師	金澤 美由紀		17	看護師	武本 千恵美
	8	看護師	金澤 好江		26	看護師	菊薫 絵里子		18	看護師	大池 由貴子
	9	看護師	樋浦 裕里		27	看護師	福嶋 小夜子		19	看護師	小野 裕子
	10	看護師	牧野 紀子		28	看護師	西田 由紀子		20	看護師	小林 久美子
	11	看護師	松尾 亜矢子		29	看護師	松下 博美		21	看護師	大間 美佐子
	12	看護師	樽見 千瑞		30	看護師	藤田 正恵		22	看護師	金子 美樹
	13	看護師	高崎 良子		31	看護師	釜戸 由季		23	看護師	岩本 実加
	14	看護師	中野渡 勝子		32	看護師	進藤 麻樹		24	看護師	畑澤 由美
	15	看護師	伊藤 映里香		33	看護師	平島 由美子		25	看護師	大島 佐和子
	16	看護師	内田 ミカ		34	看護師	八鍬 美香子		26	看護師	多田 香代子
	17	看護師	江畑 典子		35	看護師	藤本 孝子		27	看護師	蠣崎 万寿美
	18	看護師	佐藤 幸枝		36	看護師	川合 美穂子		28	看護師	宗村 文江
	19	看護師	伊藤 美由紀		37	看護師	西谷 智穂		29	看護師	辺見 梢
	20	看護師	小林 紅仁子		38	看護師	若杉 有希		30	看護師	高瀬 園子
	21	看護師	小田 智子		39	看護師	岩田 陽子		31	看護師	松田 充子
	22	看護師	小野寺 利奈		40	看護師	杉本 絵梨子		32	看護師	吉井 啓子
	23	看護師	渡邊 啓子		41	看護師	加藤 奈津子		33	看護師	高梨 里美
	24	看護師	佐川 美代子		42	看護師	鈴木 真美		34	看護師	駒場 由里
	25	看護師	阪口 奈津子		43	看護師	関 洋明		35	看護師	井草 ひろみ
	26	看護師	二階堂 寿子		44	看護師	加藤 まゆみ		36	看護師	大西 まゆみ
	27	看護師	下枝 友紀子		45	看護師	立石 久留美		37	看護師	井戸 有美
	28	看護師	松永 有紀		46	看護師	工藤 亜紀子		38	看護師	畑中 美穂
	29	看護師	大森 昭子		47	看護師	嶋村 由紀		39	看護師	小川 淳
	30	准看護師	高山 しのぶ		48	看護師	本田 範子		40	看護師	棚橋 美奈
西部	1	保健師	平尾 知子	49	看護師	山口 敦子	中部	1	保健師	熊井 久美子	
	2	助産師	浦島 あゆみ	50	看護師	矢萩 匠		2	助産師	岩井 香南子	
	3	助産師	坂中 弘江	51	看護師	伊藤 三穂		3	助産師	間室 朋子	
	4	助産師	倉井 和子	52	看護師	小熊 明子		4	看護師	神田 あす香	
	5	看護師	小野 美幸	53	看護師	水野 英明		5	看護師	梅澤 美枝子	
	6	看護師	福岡 弥生	54	看護師	松本 悟		6	看護師	清水 由美子	
	7	看護師	佐藤 耕一郎	55	看護師	中山 祐紀子		7	看護師	長尾 祥子	
	8	看護師	渡辺 美紀	56	看護師	山口 澄江		8	看護師	山口 美樹	
	9	看護師	飯塚 幸子	南部	1	保健師		吉川 咲奈	9	看護師	石川 実穂
	10	看護師	根津 順正		2	助産師		國行 理恵	10	看護師	但木 祥子
	11	看護師	猶橋 幸直		3	助産師		許 明奈	11	看護師	鈴木 奈穂子
	12	看護師	鈴木 しづ子		4	看護師		中村 千里	12	看護師	高木 弘美
	13	看護師	大久保 綾		5	看護師		阿部 直美	13	看護師	清宮 圭矢
	14	看護師	小野 美絵		6	看護師		林 俊也	14	看護師	菊池 洋子
	15	看護師	川口 英里香		7	看護師		関口 美貴	15	看護師	森 浩美
	16	看護師	野尻 馨		8	看護師		柿沼 裕子	16	助産師	高木 聡子
	17	看護師	鈴木 佐知子		9	看護師		稲葉 亜希子	17	看護師	原田 裕美
	18	看護師	鉄谷 祥子		10	看護師		天野 ますみ			

招集し通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

地区	No.	職種	会員氏名	
中部	18	看護師	内山 亜紀子	
	19	看護師	伊藤 千夏	
	20	看護師	島田 和恵	
	21	看護師	古村 知子	
	22	看護師	穠山 真理	
	23	看護師	角田 聖子	
	24	看護師	山畑 操	
	25	看護師	漆原 美穂	
	26	看護師	土田 夏子	
	27	看護師	小澤 朝子	
	28	看護師	有馬 美奈	
	29	看護師	塩野 和佳奈	
	30	看護師	軽部 幸子	
	31	看護師	杉木 優子	
	32	看護師	稲村 直子	
	33	看護師	進藤 知恵子	
	34	看護師	五十嵐 由衣	
	35	看護師	古沢 身佳子	
	36	看護師	藤本 麗子	
	37	看護師	北條 文美	
	38	看護師	門脇 園子	
	39	看護師	田辺 一正	
	40	看護師	亀村 有紀子	
	41	看護師	角田 未幸	
	42	看護師	都留 由香里	
	43	看護師	水漉 美紀	
	44	看護師	三谷 千代子	
	多摩北	1	保健師	深作 千恵
		2	助産師	飯田 しのぶ
		3	看護師	杉山 朋子
		4	看護師	大賀 一郎
		5	看護師	川尻 映衣美
		6	看護師	藤田 三和
		7	看護師	日橋 映子
		8	看護師	齋藤 とも子
		9	看護師	森藤 るみ子
		10	看護師	隠岐 真弓
		11	看護師	鈴木 聖子
		12	看護師	安田 早苗
		13	看護師	小山 奈々絵
		14	看護師	小滝 和代
		15	看護師	岡田 浩一
		16	看護師	佐賀 恭子
		17	看護師	小黒 敏江
18		看護師	及川 美穂	
19		看護師	齊藤 清子	
20		看護師	窪田 綾	
21		看護師	瀧島 亜希子	

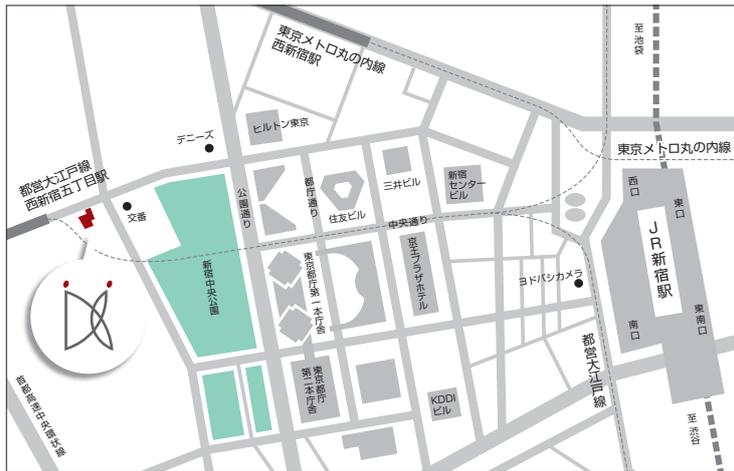
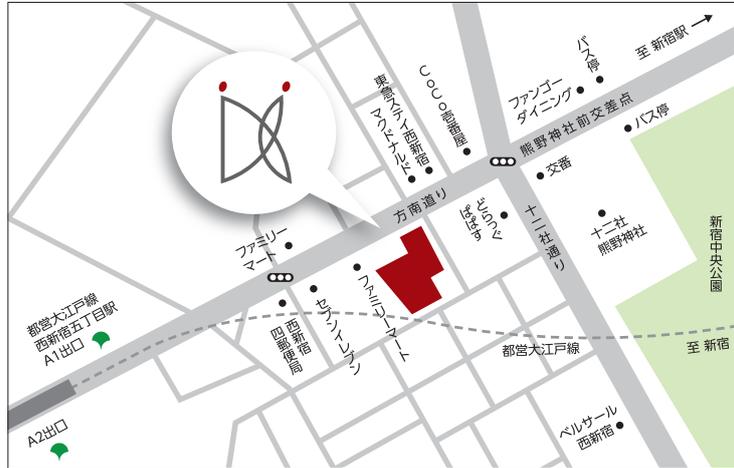
地区	No.	職種	会員氏名
多摩北	22	看護師	富田 倫世
	23	看護師	定常 裕子
多摩南	1	保健師	森野 陽介
	2	助産師	森田 知子
	3	助産師	亀谷 多紀
	4	看護師	羽鳥 志穂
	5	看護師	小河 百合子
	6	看護師	小野 智子
	7	看護師	齊藤 友美
	8	看護師	佐藤 まゆみ
	9	看護師	伏見 治子
	10	看護師	松尾 美穂
	11	看護師	平井 泉美
	12	看護師	福原 由貴
	13	看護師	石丸 良
	14	看護師	森田 祐介
	15	看護師	長田 夕子
	16	看護師	内海 玉恵
	17	看護師	川嶋 美奈子
	18	看護師	堤 美江
	19	看護師	遠藤 敏行
20	看護師	折原 恵美	
21	看護師	大貫 多佳子	
22	看護師	横内 砂織	
23	看護師	高木 直子	
24	看護師	杉本 真紀	
25	看護師	仲 美幸	
26	看護師	相木 彩子	
27	看護師	山村 若菜	
28	看護師	馬川 典子	
29	看護師	大貫 明子	
30	看護師	岡部 由佳	
31	看護師	庄田 美穂	
32	看護師	大槻 一美	
33	看護師	柳 美津代	
34	看護師	前角地 悦子	
35	看護師	小田桐 隆	
36	看護師	福地 洋子	
37	看護師	金江 春花	
38	看護師	都所 美奈子	
39	看護師	宮本 和徳	

予備代議員29名

地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	看護師	木下 庸佑
	2	看護師	高橋 香
	3	看護師	奥山 かおり
	4	看護師	松本 早苗
	5	看護師	高 由美
西部	6	看護師	芳賀 路恵
	7	看護師	風間 華
	8	看護師	佐々木 美枝子
	9	看護師	宮澤 和美
	10	看護師	青柳 純子
南部	11	看護師	奥村 雪
	12	看護師	金城 圭
	13	看護師	内田 佐栄子
	14	看護師	阿部 朋晋
	15	看護師	藤谷 治加
中部	16	看護師	馬場 恭子
	17	看護師	前田 康代
	18	看護師	前野 久美
	19	看護師	金子 浩美
多摩北	20	看護師	古菅 美納
	21	看護師	辻 寿子
	22	看護師	糟谷 貴子
	23	看護師	岡元 晴恵
	24	看護師	角張 由紀子
多摩南	25	看護師	小林 幸子
	26	看護師	太田 由美子
	27	看護師	西川 和己
	28	看護師	安藤 亜希子
	29	看護師	原田 真由美

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませますようお願いいたします。
代替文字例) 高 → 高 崎 → 崎 柳 → 柳

通常総会 会場ご案内図



交通アクセス 都営大江戸線「西新宿五丁目駅」A1またはA2出口から徒歩4分
東京メトロ丸の内線「西新宿駅」2番出口から徒歩10分

公益社団法人 **東京都看護協会**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

電話番号(代表) : 03-6300-0730

<https://www.tna.or.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。